

県内経済概況

2025年3月

2025年4月11日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変化方向														基調判断	
		24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	25.1	2	前回	今回
景気全体	【前月からの変化方向】 ● = 上昇・好転 ▲ = 横ばい × = 下降・悪化	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	▲	☁/☔	☁/☔
生産活動		●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	×	×	☁/☔	☁/☔
個人消費		×	▲	▲	▲	▲	×	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
民間設備投資	【基調判断】	×	×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	▲	☁	☁
住宅投資	☀ (晴れ) ☀/☁ (晴れ一部曇り)	×	×	×	●	×	●	▲	×	●	●	×	×	▲	×	☁/☔	☁/☔
公共投資	☁ (曇り) ☁/☔ (曇り一部雨)	●	×	×	●	●	×	●	●	▲	×	×	●	●	×	☀/☁	☀/☁
雇用情勢	☔ (雨)	▲	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)		▲ 187.5	▲ 212.5	▲ 225.0	▲ 225.0	▲ 187.5	▲ 162.5	▲ 162.5	▲ 137.5	▲ 131.3	▲ 112.5	▲ 87.5	▲ 50.0	▲ 50.0		—	
同上(一致指数)		▲ 100.0	▲ 150.0	▲ 183.3	▲ 200.0	▲ 166.7	▲ 133.3	▲ 100.0	▲ 91.7	▲ 91.7	▲ 91.7	▲ 75.0	▲ 41.7	▲ 41.7		—	
同上(運行指数)		▲ 110.0	▲ 120.0	▲ 110.0	▲ 120.0	▲ 150.0	▲ 160.0	▲ 170.0	▲ 170.0	▲ 220.0	▲ 230.0	▲ 220.0	▲ 190.0	▲ 140.0		—	

(※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	25.1	2
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	×	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
小売業6業態計売上高	前年比	●	●	●	▲	●	●	▲	●	▲	▲	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	前年比	●	●	●	▲	×	●	×	●	▲	●	▲	×	●	
家電大型専門店販売額	前年比	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	▲	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	▲	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	●	×	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	▲	●	×	▲	×	×	×	●	●
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	×	×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	▲	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	●	×	●	▲	×	●	●	×	×	▲	×
公共工事請負金額	前年比	●	×	×	●	●	×	●	●	▲	×	×	●	●	×
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	×	●	●	×	●	●	×	▲	●	×	●	×	●
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	▲	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	●	×	●	×	×	●	×	●	●	
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	●	×	×	●	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×

● = 前年比・前月比プラス、▲ = 同横ばい、× = 同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…緩やかに持ち直している

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月比では輸送機械や電気・情報通信機械などが上昇したものの、化学や汎用・業務用機械などが低下したため、全体では3か月連続の低下となった。ただし、生産用機械がこのところ極めて高水準を維持しており、県全体の生産指数は4か月連続で100の基準を上回っている。

需要面を各業態の販売額でみると、百貨店・スーパーは、衣料品や身の回り品、家庭用品、家電機器などほとんどの品目が減少したものの、ウエイトの高い飲食料品が6か月連続で増加しており、全店ベースでは3か月ぶりの増加となった。また、ホームセンターは2か月連続で減少したものの、ドラッグストアが家計の低価格志向の強まりなどから41か月連続で増加しているのをはじめ、家電大型専門店が2か月連続で増加し、コンビニエンスストアも4か月連続で増加している。これらの結果、小売業6業態計の売上高は3か月連続で増加している。ただし、物価上昇を考慮すると、実質個人消費はこのところ弱含みで推移しているとみられる。また、自動車の販売状況は、軽乗用車の販売台数が2か月連続で大幅増加し、乗用車の新車登録台数も2か月連続で大幅増加したため、3車種合計は2か月連続で大幅増加している。ただし、前年は一部メーカーによる認証不正問題による落ち込みがみられた時期であり、23年比ではマイナスとなっている。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が2か月連続で大幅減少、新設住宅着工戸数が2か月ぶりに大幅減少、公共工事の請負金額も3か月ぶりの大幅減少となった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに上昇、有効求人倍率は5か月ぶりに僅かながら上昇、就業地別の有効求人倍率は前月から横ばいとなった。また、常用雇用指数は28か月ぶりに僅かながら低下したものの、製造業の所定外労働時間指数は2か月連続かつ大幅上昇している。

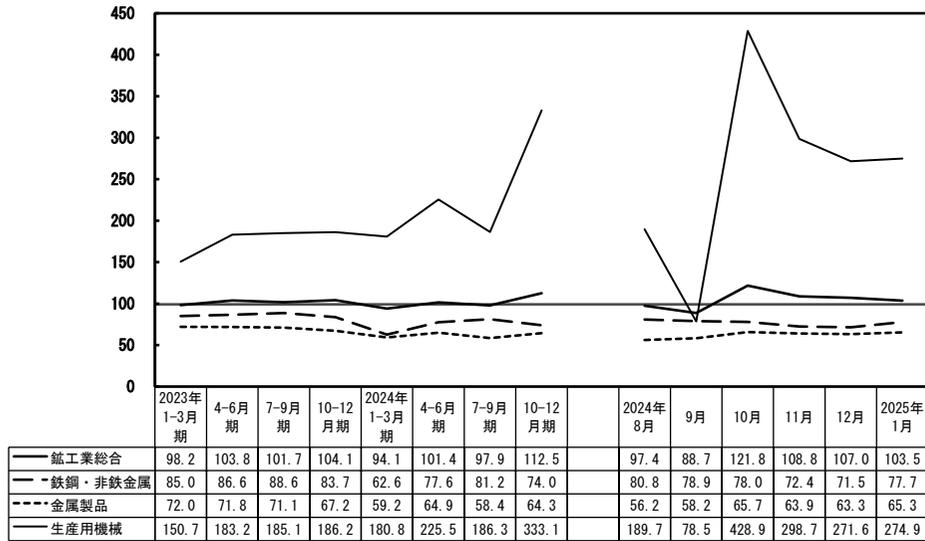
これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、ウエイトの高い化学などが低下したため3か月連続の低下となったが、生産用機械が極めて高水準を維持しており、全体の生産指数は100の基準を上回っている。需要面では、実質個人消費はこのところ弱含んでいるものの、小売業6業態計の売上高は3か月連続で増加している。投資需要では、民間設備投資と住宅投資、公共投資のいずれも大幅減少している。したがって、県内景気の現状は、投資需要などに弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。

今後の景気動向

緩やかな持ち直しの動きが続くとみられる。ただし、トランプ米政権が発動した関税政策が世界経済の減速につながるものが危惧され、県内景気も下振れする可能性があることに注意が必要である。

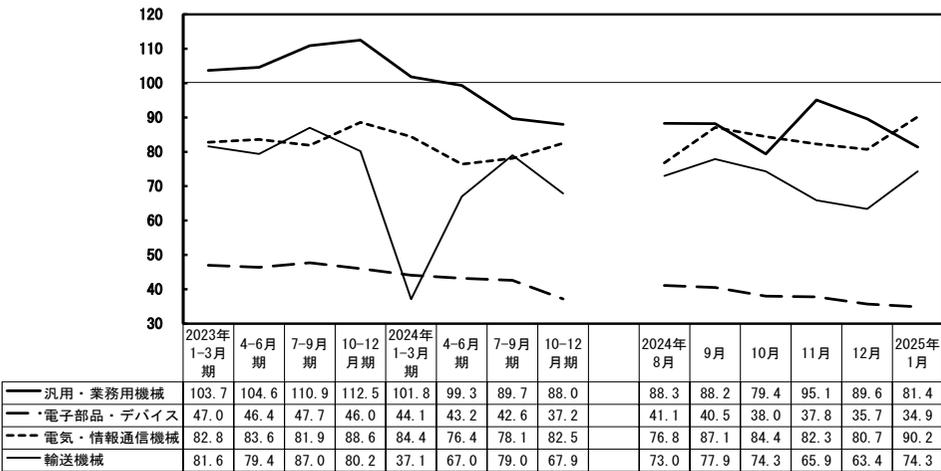
今年度は、4月に「大阪・関西万博」が開幕し、秋には県内各地で「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」が開催される予定で、関連イベントなども企画されている。多くの方の来県が予想され、県内の魅力を発信する絶好の機会になると考えられる。世界経済の不確実性が高まり、景気の先行きが見通しづらい時ではあるが、こうした大型イベントの開催が契機となり、県内経済にプラスの効果をもたらすことに期待したい。

業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



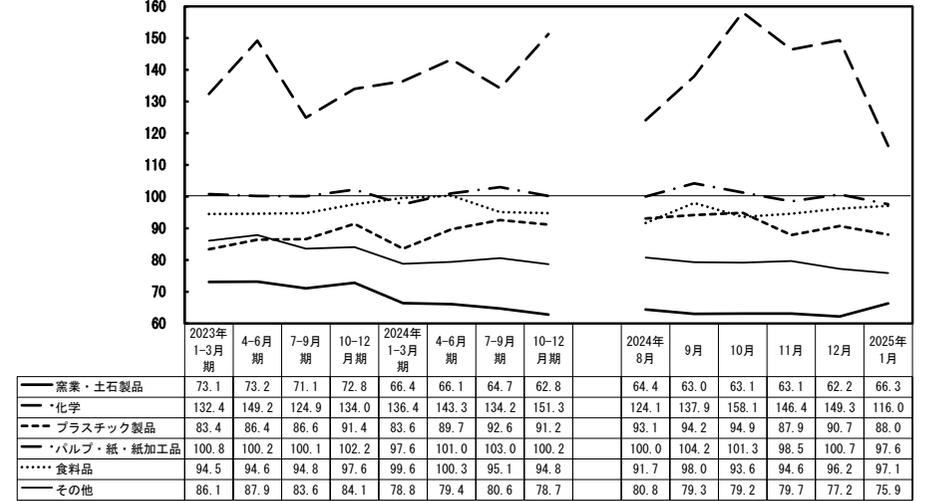
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



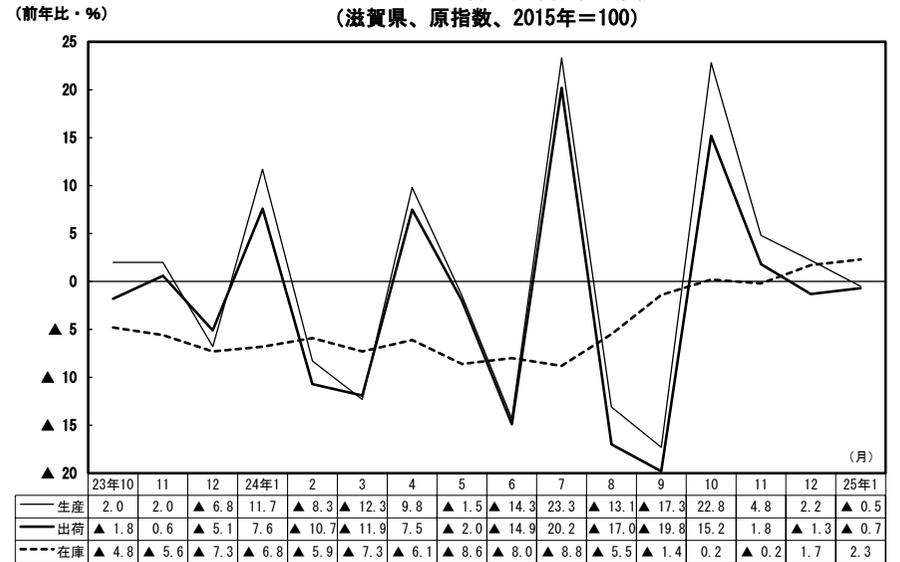
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

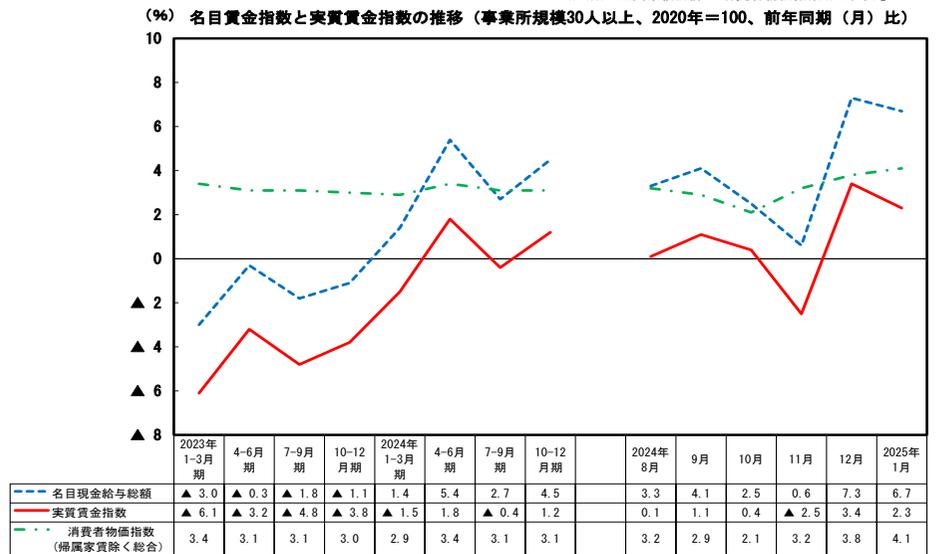
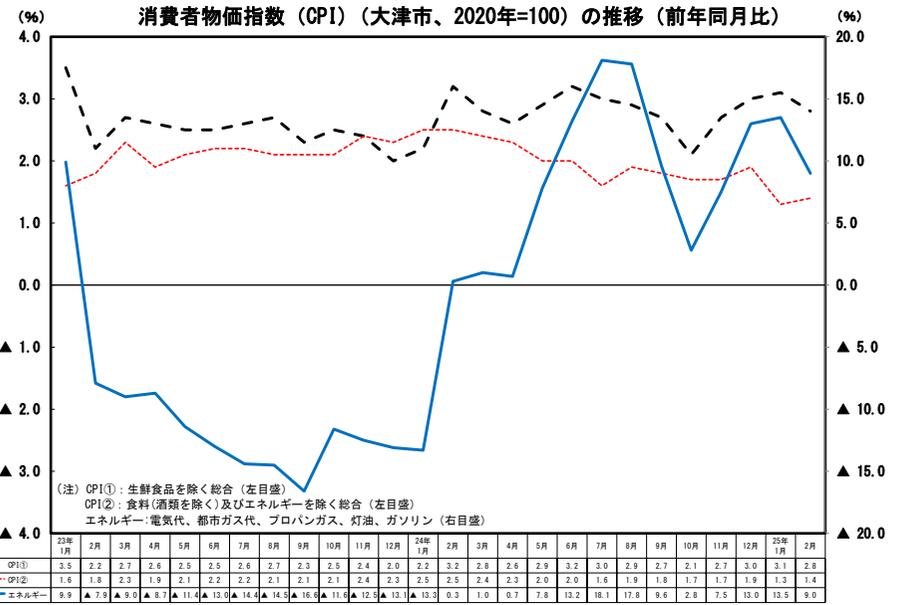
鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年=100）



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

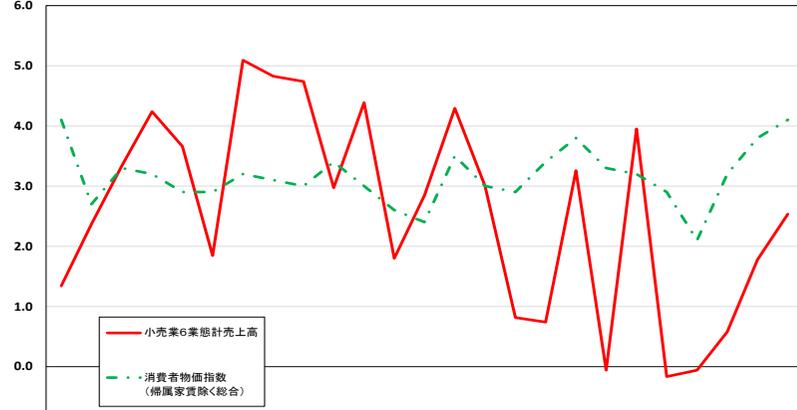
3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は3か月連続で増加するも、実質個人消費は弱含みで推移

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（25年2月）は108.3、前年同月比+2.8%、前月比▲0.2%となった。前年同月比は40か月連続で上昇している。中分類指数の主な項目をみると、「穀類」（前年同月比+16.8%）、「電気代」（同+11.8%）、「菓子類」（同+11.0%）など、ほとんどの項目で上昇が続いている。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（1月）は6か月連続で増加（同+8.6%）、「家計消費支出（同）」は3か月連続で増加している（同+7.6%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（1月）は93.5、同+6.7%と12か月連続で上昇、「実質賃金指数」は84.2、同+2.3%で、2か月連続で上昇している。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象101店舗）」（1月）は、25,377百万円、同+2.1%と3か月ぶりに増加した。品目別では、「衣料品」（前年同月比▲2.2%）が5か月連続で減少、「身の回り品」（同▲4.9%）が7か月連続で減少、「家庭用品」（同▲1.2%）が4か月連続で減少、「家電機器」（同▲0.9%）が4か月連続で減少と、ほとんどの品目が減少しているものの、ウエイトの高い「飲食料品」（同+3.2%）が6か月連続で増加している。「既存店ベース（＝店舗調整後）」（同+2.9%）は23か月連続で増加している。
- 大型専門店（全店ベース＝店舗調整前）では、「ホームセンター」（1月/68店舗）が2,778百万円、同▲2.1%と、2か月連続で減少しているものの、「ドラッグストア」（同/259店舗、前年差+1店舗）が9,215百万円、同+5.3%と、家計の低価格志向の強まりなどから41か月連続で増加し、「家電大型専門店」（同/41店舗）が3,717百万円、同+4.5%と、2か月連続で増加している。また、「コンビニエンスストア」（同/532店舗）は9,437百万円、同+1.8%となり、4か月連続で増加している。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（1月）は50,524百万円、同+2.5%と、3か月連続で増加している。ただし、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、1月、前年同月比+4.1%）を考慮すると、実質個人消費はこのところ弱含みで推移しているとみられる。
- 季節要素を除去した12か月移動平均値は同+1.7%（1月）となり、31か月連続で増加している。



(出所) 滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」 滋賀県「毎月労働統計調査地方調査月報」

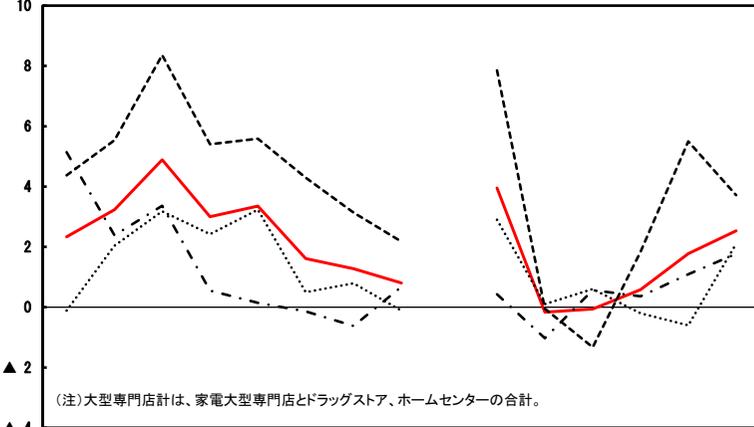
物価上昇分を考慮した小売業6業態計売上高(前年同月比)



	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年1月
小売業6業態計売上高	1.3	2.4	3.3	4.2	3.7	1.8	5.1	4.8	4.7	3.0	4.4	1.8	2.8	4.3	3.0	0.8	0.7	3.3	▲0.1	4.0	▲0.2	▲0.1	0.6	1.8	2.5
消費者物価指数(帰属家賃除く総合)	4.1	2.7	3.3	3.2	2.9	2.9	3.2	3.1	3.0	3.4	3.0	2.6	2.4	3.5	3.0	2.9	3.4	3.8	3.3	3.2	2.9	2.1	3.2	3.8	4.1

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業別販売額(前年同期(月)比)

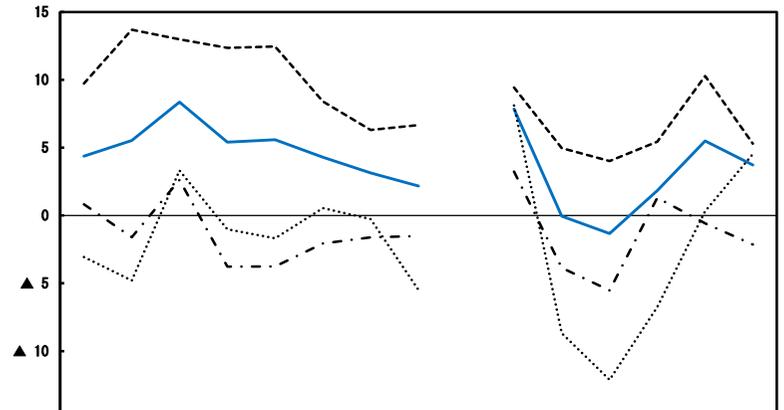


(注)大型専門店計は、家電大型専門店とドラッグストア、ホームセンターの合計。

	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2024年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2024年8月	9月	10月	11月	12月	2025年1月
小売業6業態計売上高	2.3	3.2	4.9	3.0	3.3	1.6	1.3	0.8	4.0	▲0.2	▲0.1	0.6	1.8	2.5
百貨店・スーパー(全店)	▲0.1	2.0	3.2	2.4	3.2	0.5	0.8	▲0.1	2.9	0.1	0.6	▲0.2	▲0.6	2.1
大型専門店計	4.4	5.5	8.4	5.4	5.6	4.3	3.1	2.2	7.9	▲0.1	▲1.3	1.8	5.5	3.7
コンビニエンスストア	5.1	2.4	3.4	0.6	0.1	▲0.1	▲0.6	0.7	0.4	▲1.0	0.6	0.4	1.1	1.8

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

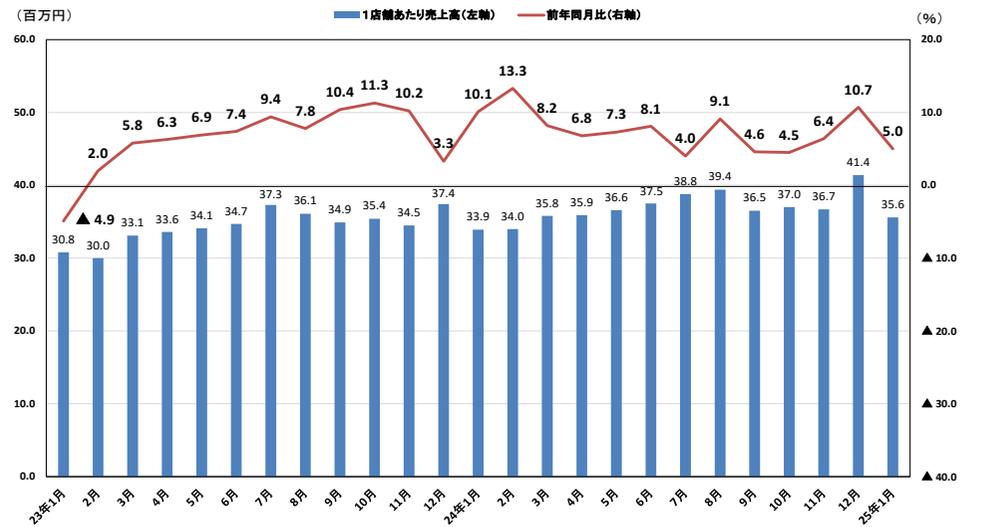
大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



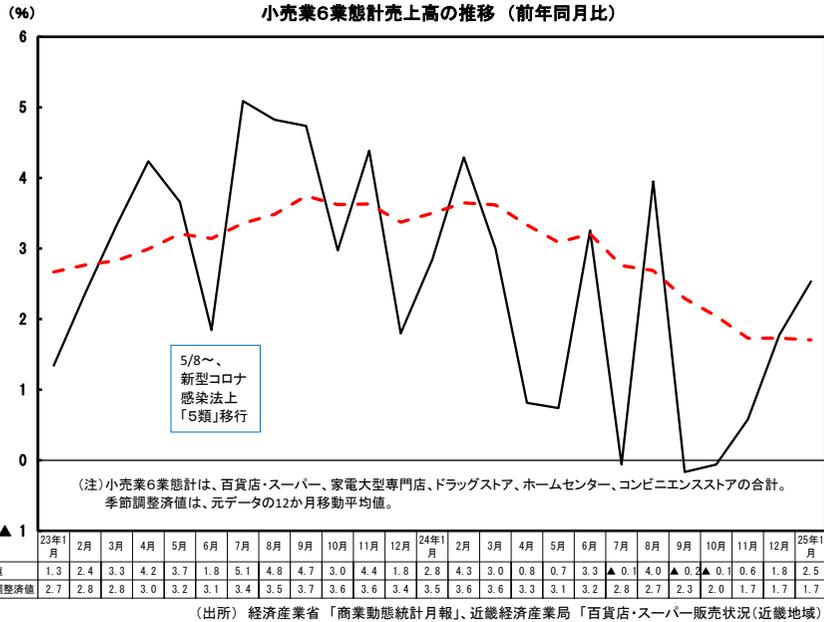
	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2024年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2024年8月	9月	10月	11月	12月	2025年1月
大型専門店計	4.4	5.5	8.4	5.4	5.6	4.3	3.1	2.2	7.9	▲0.1	▲1.3	1.8	5.5	3.7
家電大型専門店販売額	▲3.1	▲4.8	3.3	▲1.0	▲1.7	0.5	▲0.3	▲5.5	8.1	▲8.7	▲12.1	▲6.7	0.3	4.5
ドラッグストア販売額	9.7	13.7	13.0	12.4	12.5	8.4	6.3	6.7	9.4	5.0	4.0	5.4	10.3	5.3
ホームセンター販売額	0.8	▲1.6	2.6	▲3.8	▲3.8	▲2.1	▲1.6	▲1.5	3.2	▲3.9	▲5.5	1.3	▲0.6	▲2.1

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

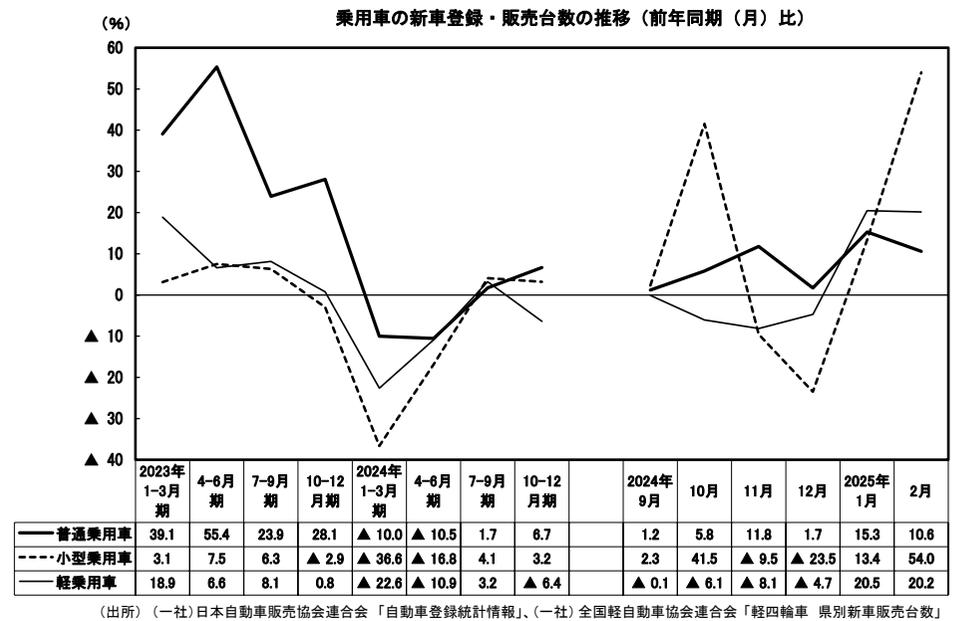
1店舗あたりのドラッグストア販売額の推移(滋賀県)



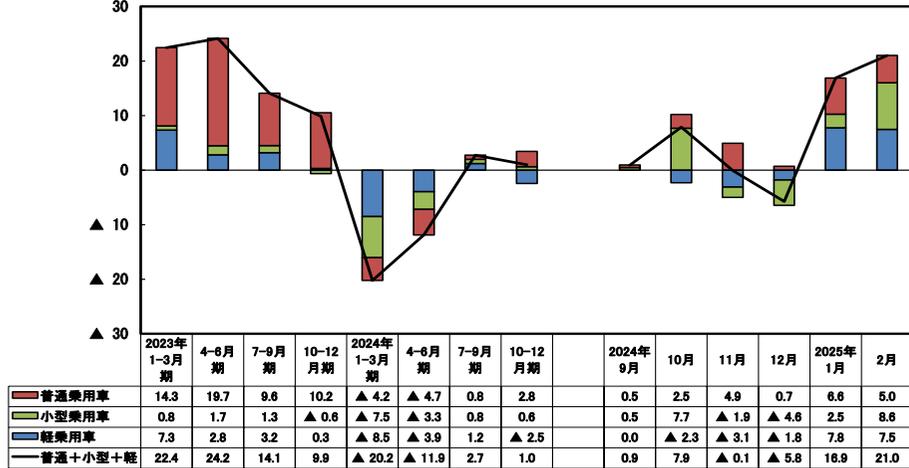
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」



- 「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（25年2月）については、「普通乗用車（3ナンバー車）」が6か月連続かつ大幅増加し（2,169台、前年同月比+10.6%）、「小型乗用車（5、7ナンバー車）」が2か月連続で大幅増加したため（1,015台、同+54.0%）、2車種合計では2か月連続で大幅増加している（3,184台、同+21.5%）。また、「軽乗用車」の販売台数も2か月連続で大幅増加した（1,854台、同+20.2%）。これらの結果、3車種の合計は2か月連続の大幅増加となった（5,038台、同+21.0%）。ただし、前年同月は一部メーカーの認証不正問題の影響から自動車販売が大きく落ち込んだ時期であり、23年2月比では▲3.6%となっている。
- 季節要素を除去した12か月移動平均値（2月）をみると、10か月連続でマイナスとなっている（同▲1.9%）。
- 乗用エコカー（HV+PHV+EV+FCVの合計、軽乗用車を除く）の新車販売台数の推移をみると、2月の販売台数は1,991台となり、2か月連続で大幅増加している（同+15.8%）。また、乗用車販売台数に占めるエコカー比率は62.5%となった。
*登録台数…小型・普通乗用車、販売台数…軽乗用車、乗用エコカー

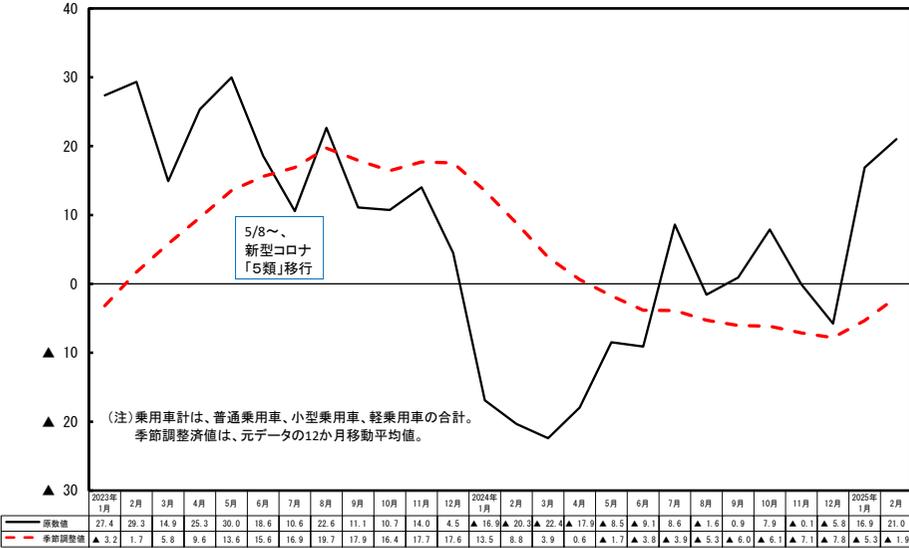


乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移（前年同期（月）比）



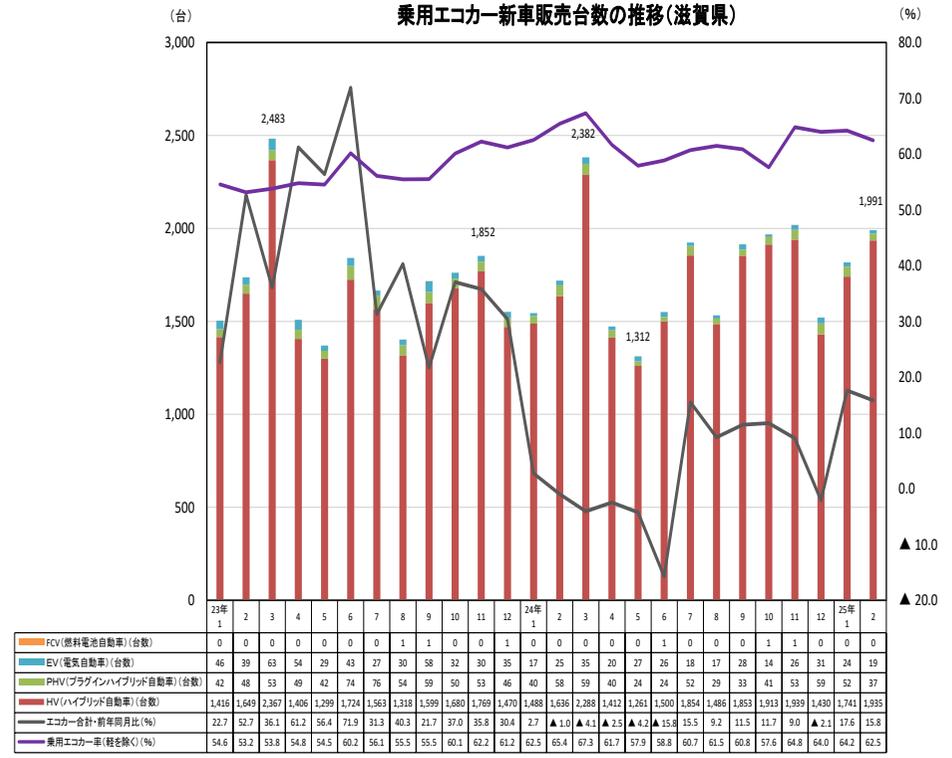
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用車の新車登録・販売台数(乗用車計)の推移



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用エコカー新車販売台数の推移(滋賀県)



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

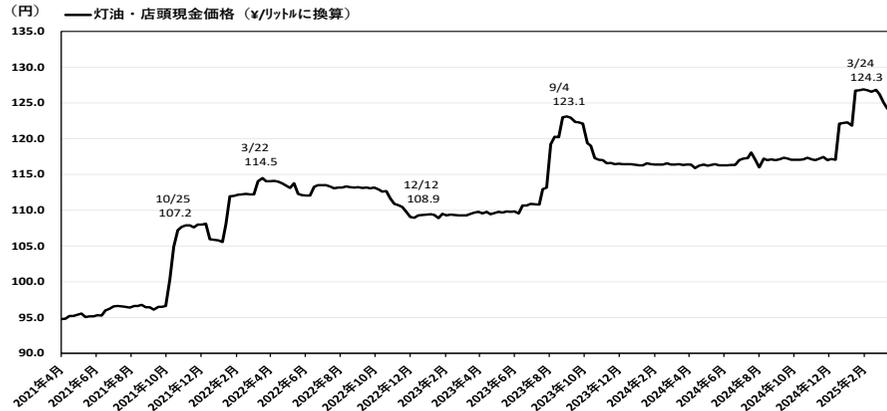
【ご参考①：石油製品小売市況の推移】

- ・ 3月24日現在のレギュラーガソリン・現金価格は、181.0円/ℓとなり、1月20日以降10週連続で180円台となっている。



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。
(出所) (一財)日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

石油製品小売市況の推移 (滋賀県) ②

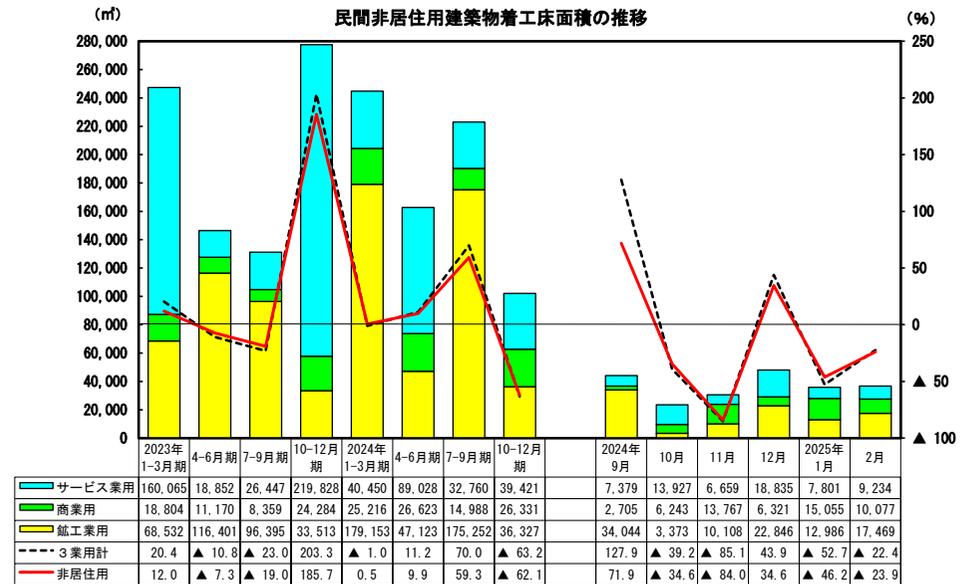


(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。
(出所) (一財)日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

※「京都市内4百貨店の総売上高」は、掲載を終了しました。

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月連続で大幅減少

- ・ 「民間非居住用建築物着工床面積」(25年2月)は38,537㎡、前年同月比▲23.9%となり、2か月連続で大幅減少している。
- ・ 用途別にみると、「鉱工業用」(17,469㎡、同▲47.7%)は2か月連続で大幅減少、「商業用」(10,077㎡、同+215.7%)は4か月連続で大幅増加、「サービス業用」(9,234㎡、同▲14.5%)は2か月連続で大幅減少している。これらの結果、3業用計(36,780㎡、同▲22.4%)は2か月連続の大幅減少となった。

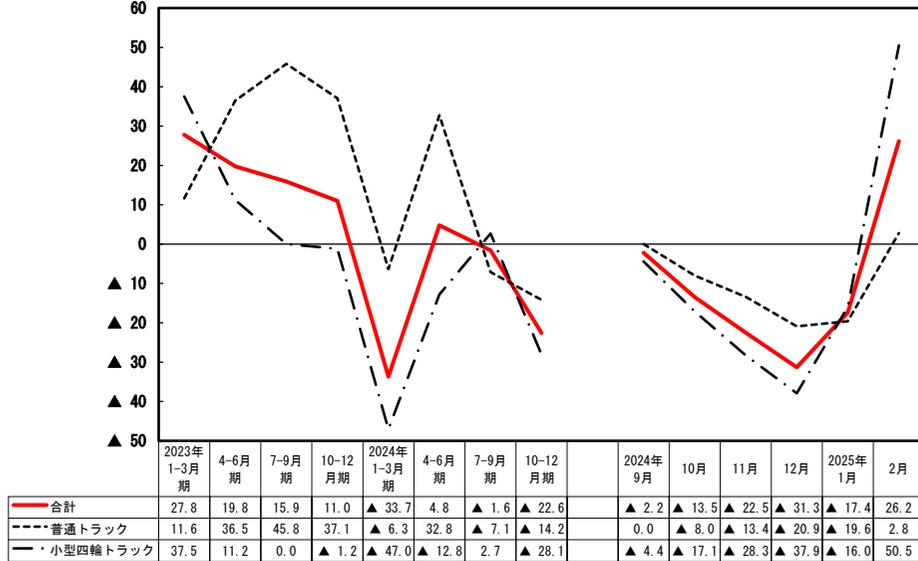


(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

- ・ 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
- ・ 「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
- ・ 「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

- トラック新車登録台数(25年2月)は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(158台、前年同月比+50.5%)が6か月ぶりに大幅増加し、「普通トラック(1ナンバー車)」(112台、同+2.8%)も8か月ぶりに増加した。これらの結果、2車種合計(270台、同+26.2%)は7か月ぶりの大幅増加となった。

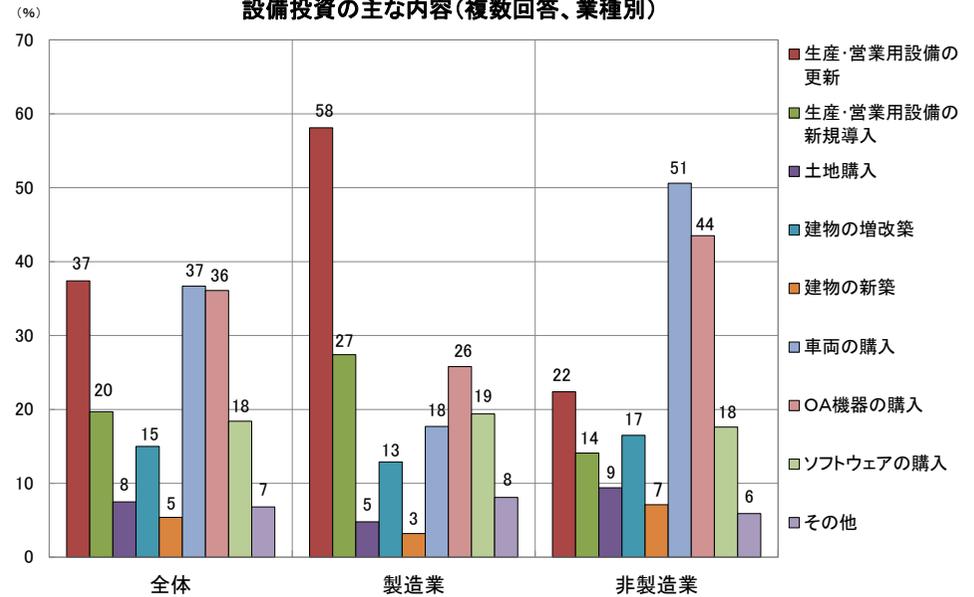
トラックの新車登録台数の推移(前年同期(月)比)

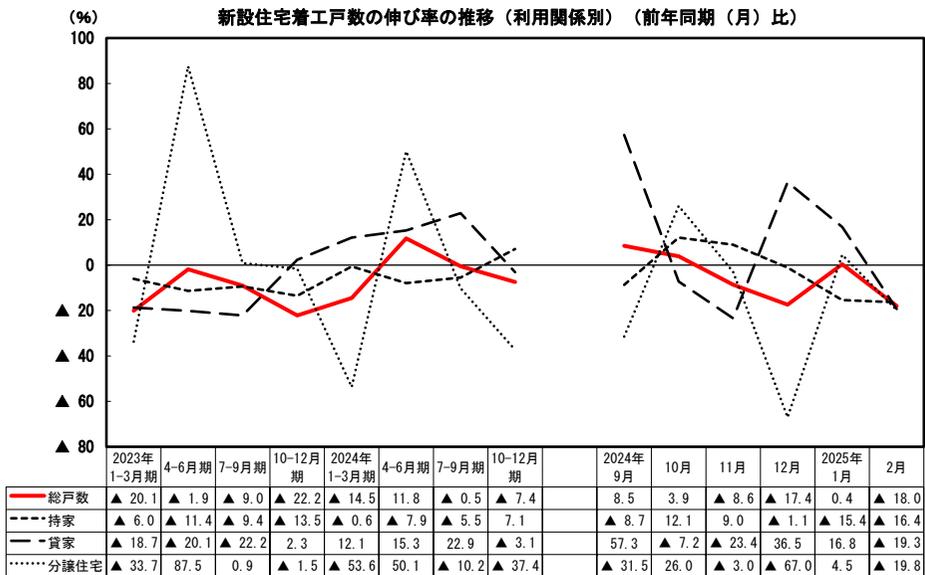


(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

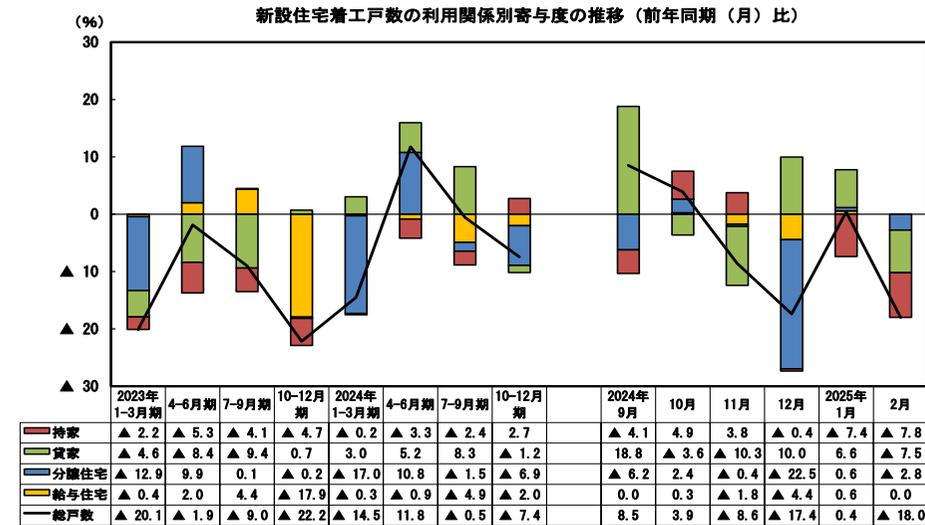
- 当社が今年2月に実施した「県内企業動向調査」(有効回答数241社)によると、今期(25年1-3月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は53%で、前期(56%)から3ポイント低下するも、4四半期連続で50%を上回った。来期(4-6月期)は46%となり、50%を下回る見通しである。
- 当期の設備投資「実施」(予定を含む)企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」と「車両の購入」(ともに37%)が最も多く、次いで「OA機器の購入」(36%)となった。
- 業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(58%)が最も多く、次いで「生産・営業用設備の新規導入」(27%)、「OA機器の購入」(26%)となり、非製造業では「車両の購入」(51%)が最も多く、次いで「OA機器の購入」(44%)、「生産・営業用設備の更新」(22%)となった。

設備投資の主な内容(複数回答、業種別)





(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



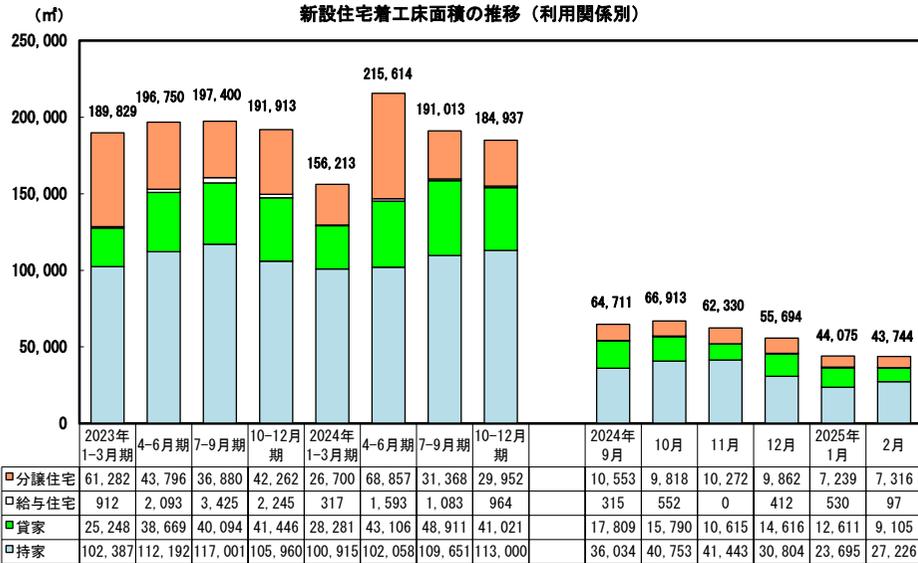
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

滋賀県

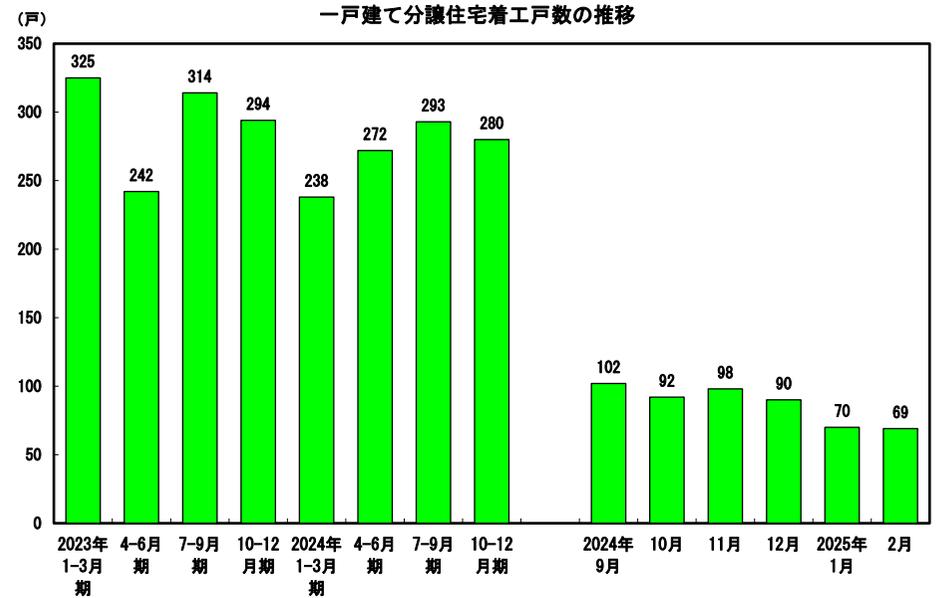
【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2025年2月

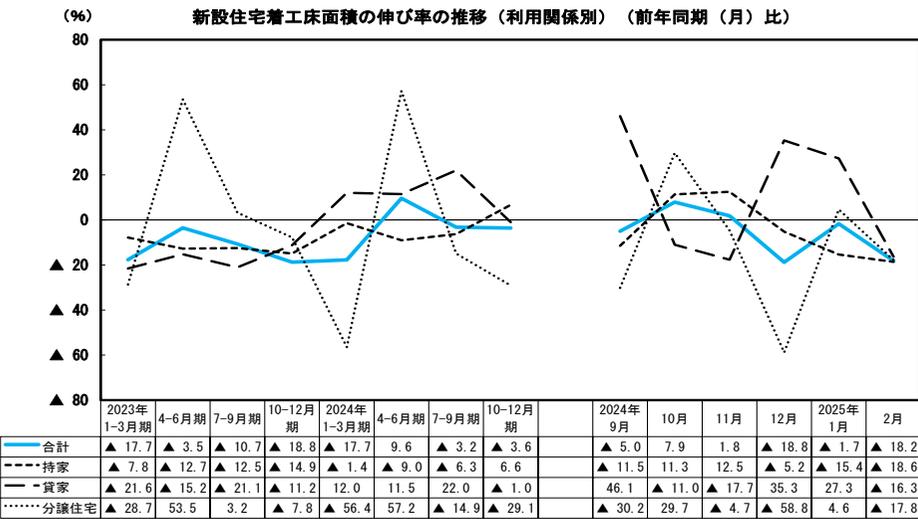
県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	506	244	192	1	69
市部計	496	234	192	1	69
郡部計	10	10	0	0	0
大津市	128	51	54	0	23
彦根市	43	13	28	0	2
長浜市	18	16	2	0	0
近江八幡市	33	14	15	0	4
草津市	59	31	13	0	15
守山市	27	12	5	0	10
栗東市	33	12	18	0	3
甲賀市	23	16	6	0	1
野洲市	35	11	21	0	3
湖南市	25	13	8	0	4
高島市	11	8	1	1	1
東近江市	51	27	21	0	3
米原市	10	10	0	0	0
蒲生郡	2	2	0	0	0
日野町	1	1	0	0	0
竜王町	1	1	0	0	0
愛知郡	6	6	0	0	0
愛荘町	6	6	0	0	0
犬上郡	2	2	0	0	0
豊郷町	2	2	0	0	0
甲良町	0	0	0	0	0
多賀町	0	0	0	0	0



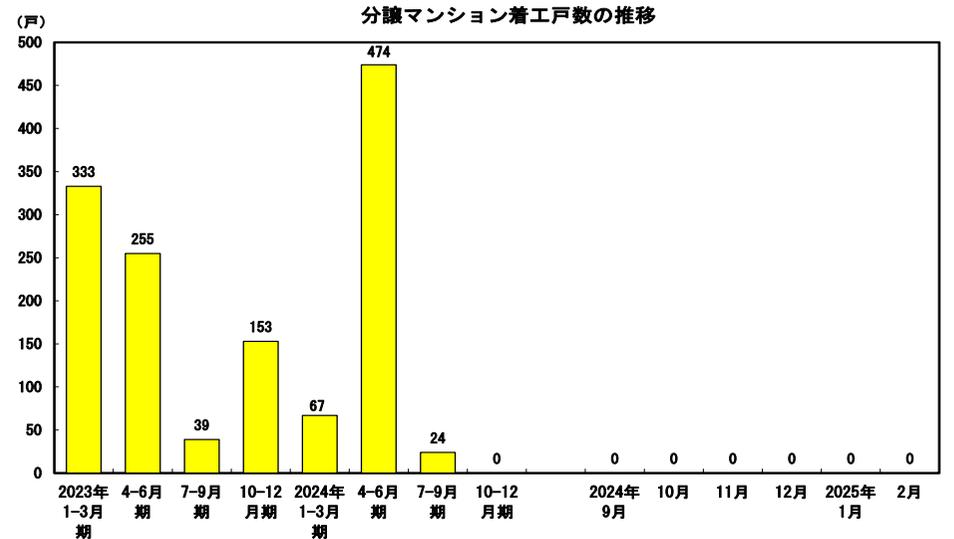
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

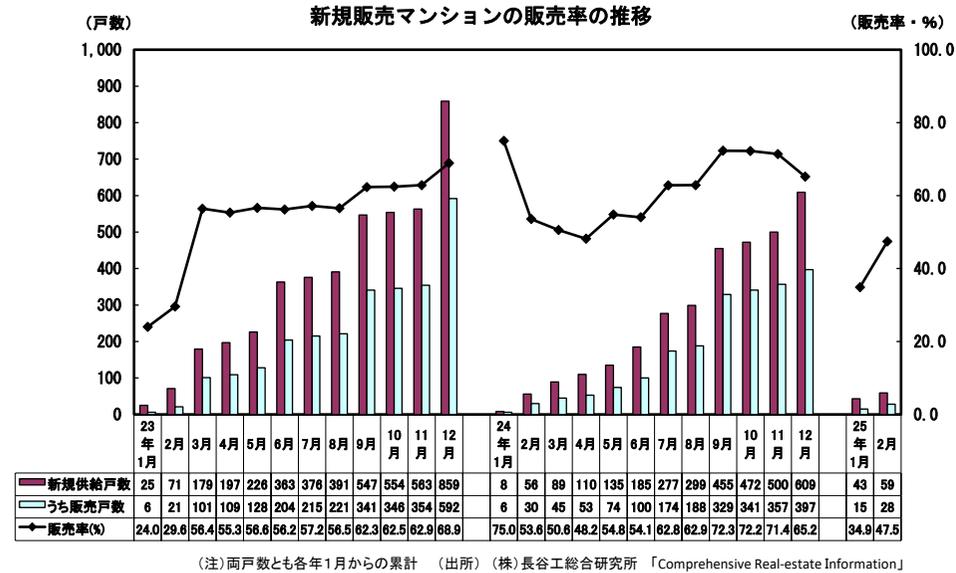


(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

- 25年2月の分譲マンション新規販売率（新規販売戸数28戸/新規供給戸数59戸）は47.5%となった。好不調の境目といわれる70%を3か月連続で下回った（参考：近畿全体では76.3%）。平均住戸面積は71.57㎡、平均販売価格は4,457万円。



6. 公共投資…「請負金額」は3か月ぶりに大幅減少

- 西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の保証件数(25年2月)は71件、前年同月比▲11.2%で、2か月ぶりに大幅減少、請負金額は約36億円、同▲26.2%と、3か月ぶりに大幅減少。

- 発注者別請負金額は、

「国」：約6億円、前年同月比▲69.3%

(4月からの年度累計：約101億円、前年同期比▲8.7%)

「独立行政法人」：約4億円、同+458.6%

(同：約540億円、同+10.8%)

「県」：約9億円、同▲31.6%

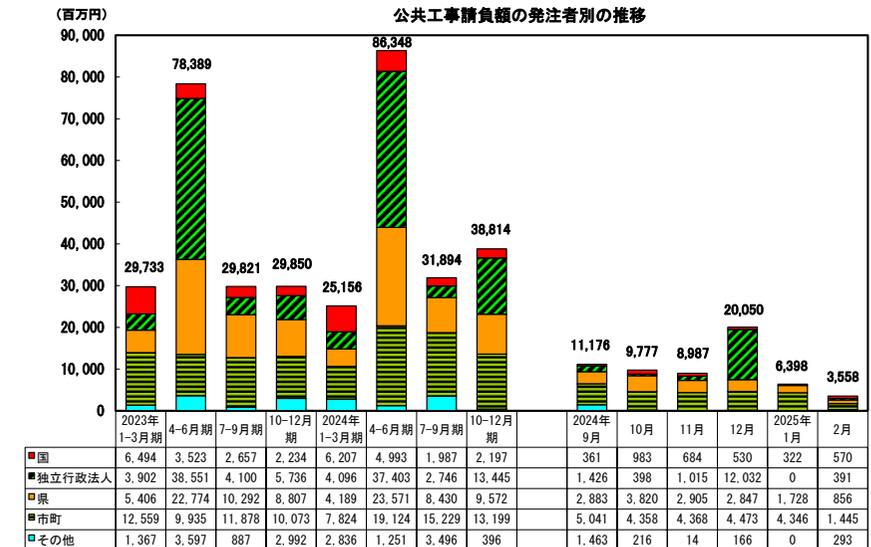
(同：約442億円、同▲0.5%)

「市町」：約14億円、同▲12.2%

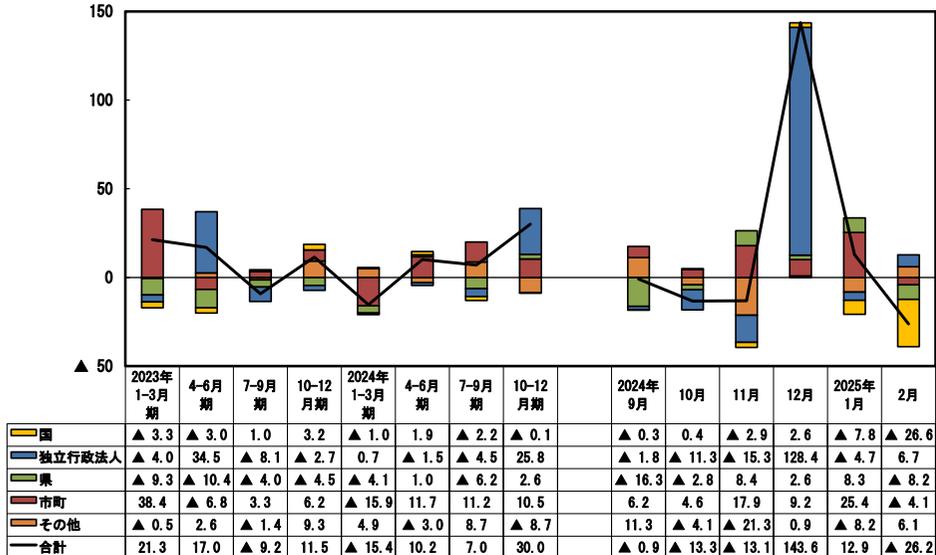
(同：約533億円、同+46.4%)

「その他」：約3億円、前年同月はゼロ。

(同：約54億円、同▲31.6%)

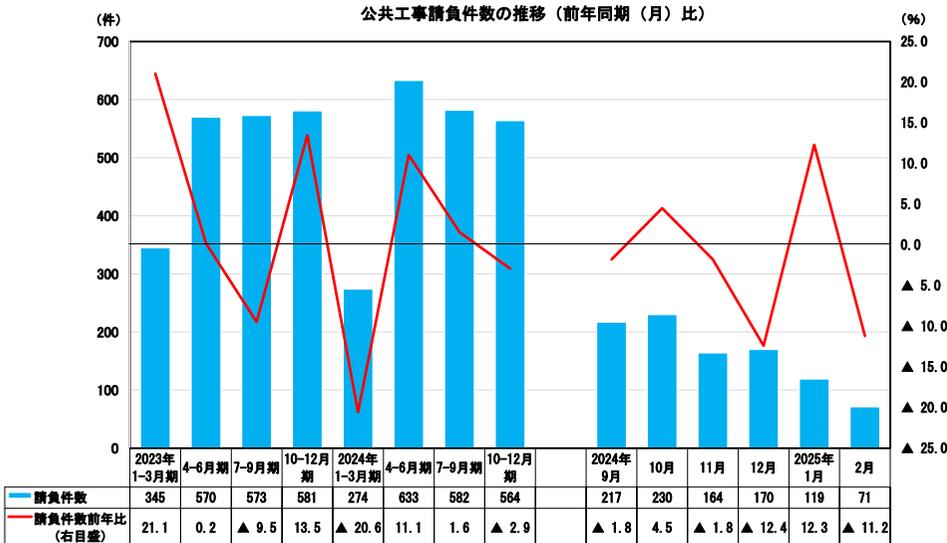


(%) 公共工事請負額の発注者別寄与度の推移（前年同期（月）比）



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

(件) 公共工事請負件数の推移（前年同期（月）比）

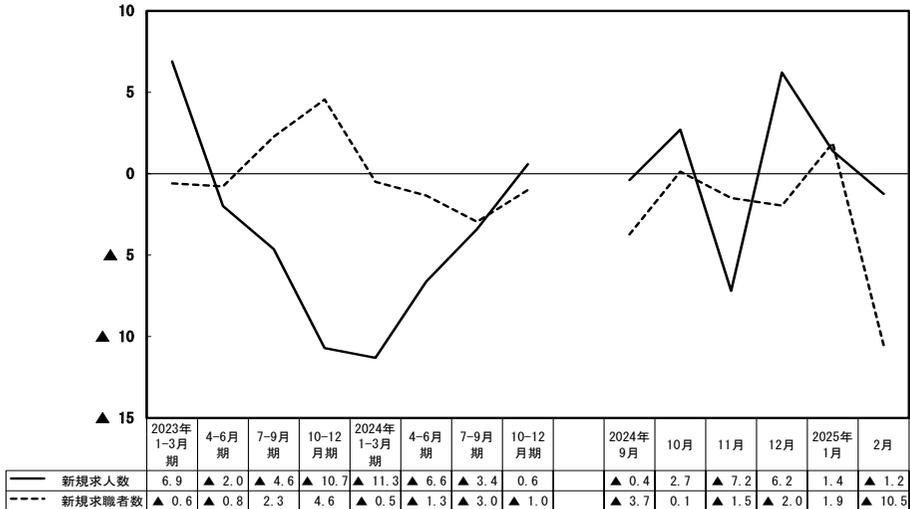


(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「有効求人倍率」は5か月ぶりに僅かながら上昇

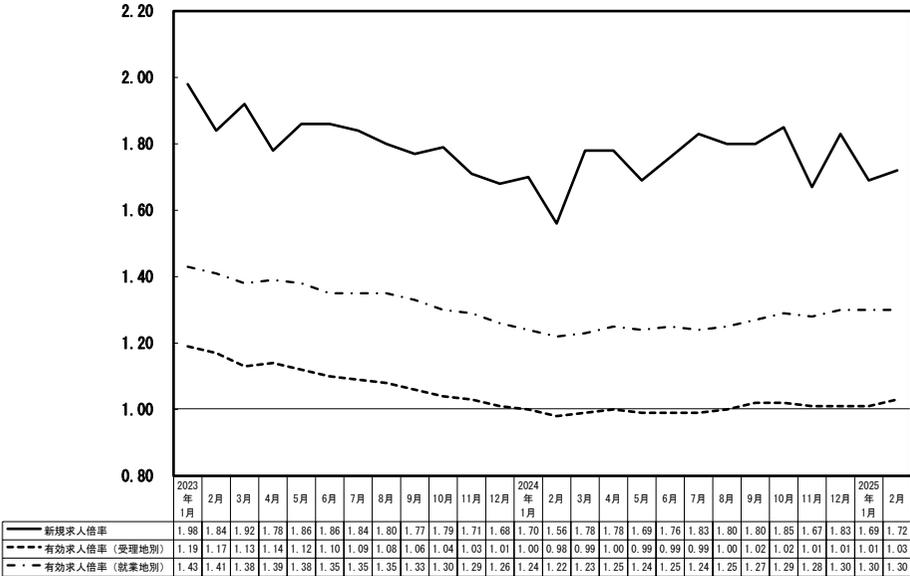
- 「新規求人数（パートを含む）」（25年2月）は9,509人、前年同月比▲1.2%で、3か月ぶりに減少。「新規求職者数（同）」は5,301人、同▲10.5%で、2か月ぶりに大幅減少。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.72倍で、2か月ぶりに上昇（前月差+0.03ポイント）。また、「有効求人倍率（同）」は5か月ぶりに僅かながら上昇の1.03倍となり（同+0.02ポイント）、「就業地別の有効求人倍率（同）」は前月から横ばい（同±0.00ポイント）の1.30倍となった。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が1.14倍となり3か月連続かつ大幅上昇し（同+0.11ポイント）、2か月連続で1倍を上回った。「正社員」は0.79倍で、2か月連続で低下した（同▲0.03ポイント）。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、「彦根」：1.37倍で、2か月連続で低下（前月差▲0.01ポイント）。「草津」：1.32倍で、3か月連続で上昇（同+0.05ポイント）。「長浜」：1.18倍で、2か月ぶりに上昇（同+0.01ポイント）。「高島」：1.12倍で、2か月ぶりに上昇（同+0.02ポイント）。「甲賀」：1.08倍で、2か月ぶりに上昇（同+0.04ポイント）。「東近江」：1.05倍で、3か月連続で上昇（同+0.06ポイント）。「大津」：0.99倍で、4か月ぶりに低下（同▲0.03ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、「建設業」：583人、前年同月比+15.4%で、2か月ぶりに大幅増加。「製造業」：1,026人、同▲14.6%で、2か月連続かつ大幅減少。「卸売・小売業」：674人、同+12.3%で、4か月ぶりに大幅増加。「医療、福祉」：2,022人、同+9.4%で、4か月ぶりに増加。「サービス業」：1,000人、同▲23.3%で、3か月ぶりに大幅減少。「公務、他」：2,381人、同+5.4%で、3か月連続で増加。
- 「雇用保険受給者実人員数」は5,024人、同▲1.2%で、3か月ぶりに減少。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年=100）」（1月）は104.0、同▲0.2%で、28か月ぶりに僅かながら低下。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は111.3、同+17.9%で、2か月連続かつ大幅上昇。
- 「完全失業率」（24年10-12月期）は2.3%で、2四半期ぶりに低下（前期比▲0.3ポイント）。

新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）



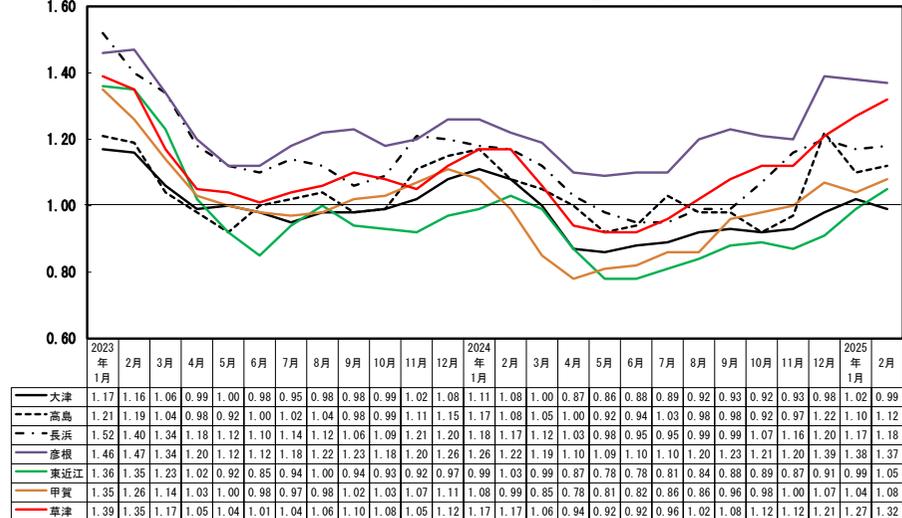
（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

求人倍率の推移（パートを含む、季節調整済値）



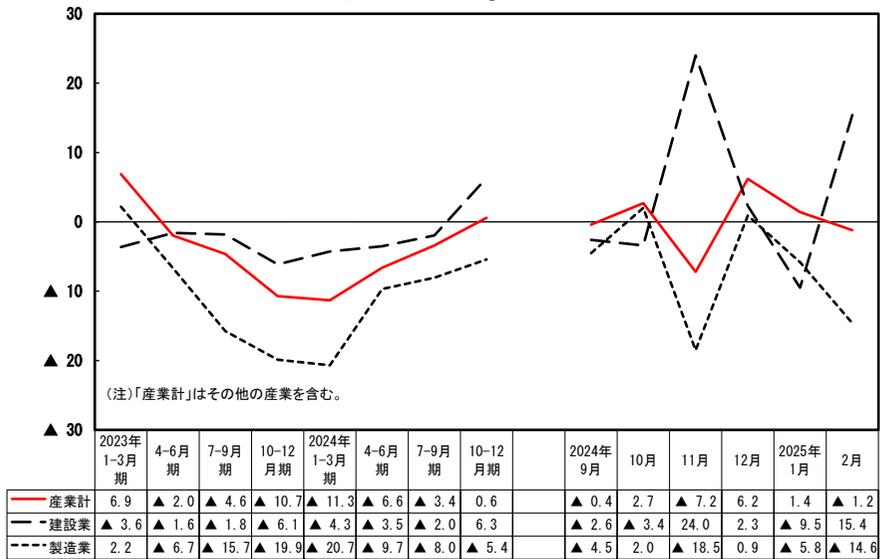
（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

県内の安定所別の有効求人倍率の推移（パートを含む、原数値）



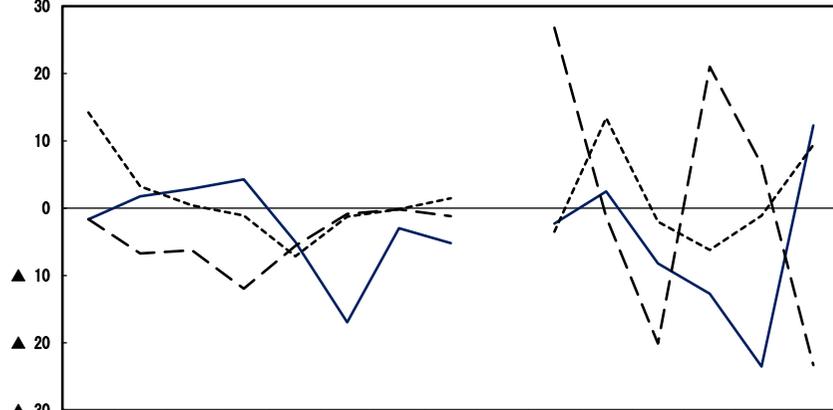
（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

産業別新規求人数の推移①（前年同期（月）比）



（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

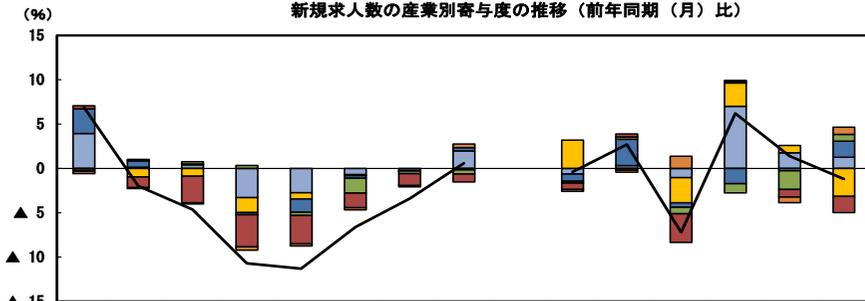
産業別新規求人数の推移②（前年同期（月）比）



	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月 期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月 期		2024年 9月	10月	11月	12月	2025年 1月	2月
— 卸売・小売業	▲ 1.6	1.8	2.9	4.3	▲ 5.0	▲ 16.9	▲ 3.0	▲ 5.2		▲ 2.3	2.5	▲ 8.2	▲ 12.7	▲ 23.5	12.3
- - 医療、福祉	14.2	3.2	0.4	▲ 1.1	▲ 7.1	▲ 1.3	▲ 0.1	1.5		▲ 3.5	13.4	▲ 2.0	▲ 6.2	▲ 1.1	9.4
— サービス業	▲ 1.6	▲ 6.7	▲ 6.2	▲ 11.9	▲ 5.6	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 1.2		26.8	▲ 1.3	▲ 20.1	21.0	6.5	▲ 23.3

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

新規求人数の産業別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月 期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月 期		2024年 9月	10月	11月	12月	2025年 1月	2月
■ 建設業	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.4		▲ 0.2	▲ 0.2	1.4	0.2	▲ 0.6	0.8
■ 製造業	0.4	▲ 1.2	▲ 3.0	▲ 3.6	▲ 3.2	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 0.9		▲ 0.7	0.3	▲ 3.2	0.1	▲ 0.8	▲ 1.8
■ 卸売・小売業	▲ 0.1	0.2	0.3	0.3	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 0.5		▲ 0.2	0.3	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 2.1	0.8
■ 医療、福祉	2.8	0.7	0.1	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 0.0	0.4		▲ 0.8	3.0	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 0.3	1.8
■ サービス業	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.2		3.2	▲ 0.2	▲ 2.8	2.6	0.8	▲ 3.2
■ 公務、他	3.9	0.1	0.4	▲ 3.3	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 0.2	2.0		▲ 0.6	0.3	▲ 1.0	7.0	1.8	1.3
— 産業計	6.9	▲ 2.0	▲ 4.6	▲ 10.7	▲ 11.3	▲ 6.6	▲ 3.4	0.6		▲ 0.4	2.7	▲ 7.2	6.2	1.4	▲ 1.2

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

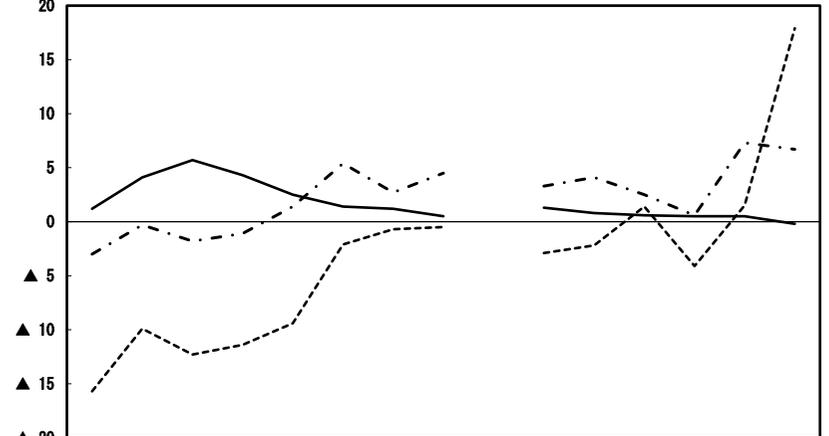
雇用保険受給者実人員数の推移



	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月 期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月 期		2024年 9月	10月	11月	12月	2025年 1月	2月
■ 人員数	13,902	16,204	17,135	16,194	15,330	17,550	18,030	16,416		5,783	5,848	5,327	5,241	5,353	5,024
◆ 前年同月比	▲ 5.0	1.8	3.9	9.5	10.3	8.3	5.2	1.4		4.7	3.5	▲ 2.3	2.9	1.7	▲ 1.2

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

常用雇用指数と所定外労働時間指数の推移（前年同期（月）比）



	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月 期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月 期		2024年 8月	9月	10月	11月	12月	2025年 1月
— 常用雇用指数	1.2	4.1	5.7	4.3	2.5	1.4	1.2	0.5		1.3	0.8	0.6	0.5	0.5	▲ 0.2
- - 所定外労働時間指数	▲ 15.7	▲ 9.9	▲ 12.3	▲ 11.4	▲ 9.4	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 0.5		▲ 2.9	▲ 2.2	1.4	▲ 4.1	1.5	17.9
- - - 名目現金給与総額	▲ 3.0	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 1.1	1.4	5.4	2.7	4.5		3.3	4.1	2.5	0.6	7.3	6.7

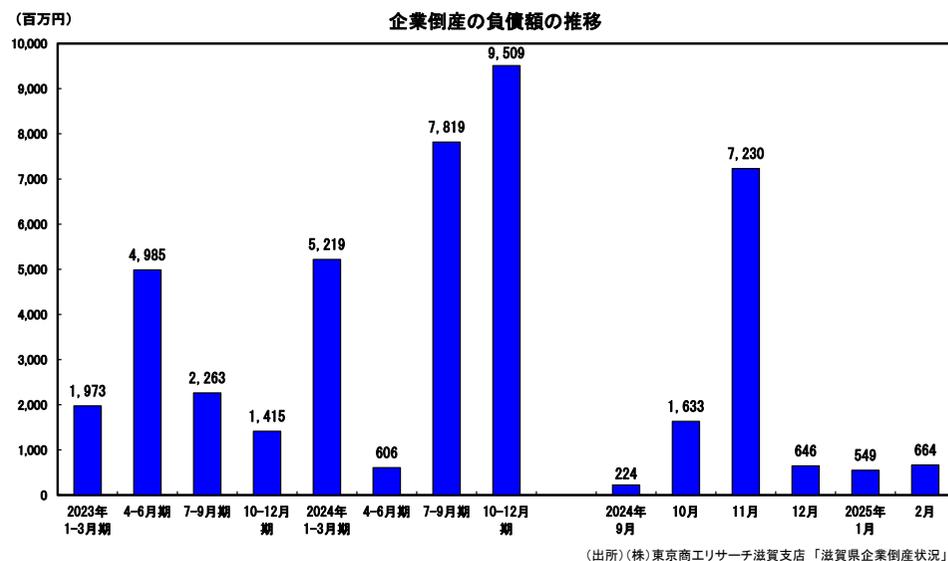
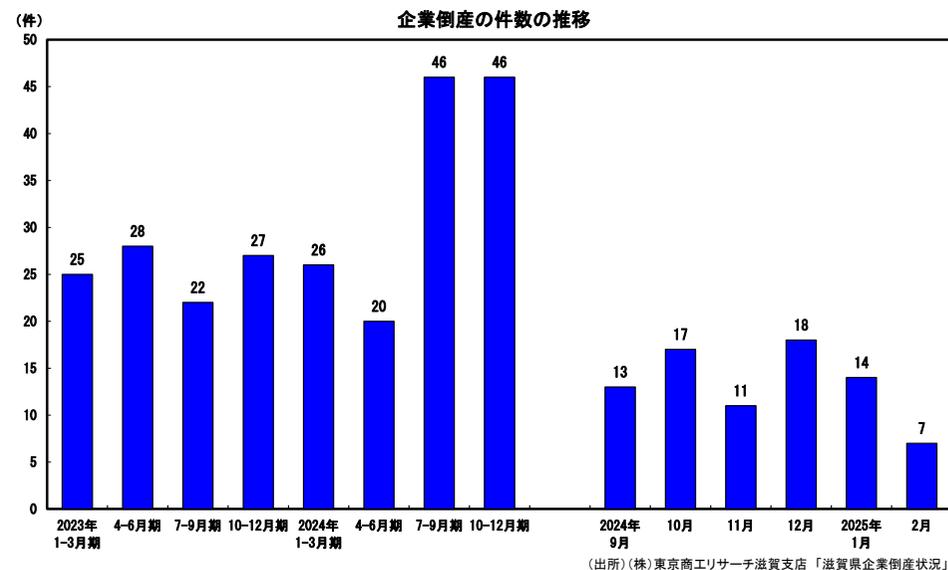
（出所） 滋賀県「毎月労働統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は3か月ぶりに増加

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額10百万円以上」の25年2月の倒産件数は7件（前年差▲1件）となった。負債総額は664百万円（同+259百万円）で3か月ぶりに増加し、引き続き高水準で推移している。
- ・業種別では、「サービス業他」が3件、「建設業」が2件、「小売業」「情報・通信業」が各1件。原因別では、「販売不振」が4件、「既往のシワ寄せ」が2件、「事業上の失敗」が1件。資本金別では、「1千万円以上～5千万円未満」が3件、「個人企業他」「1千万円未満」が各2件。

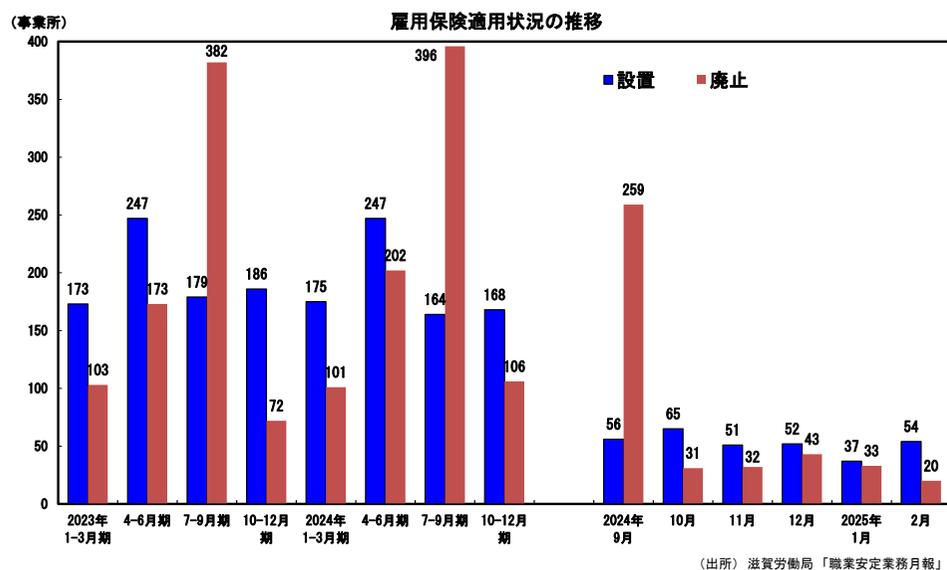
【25年2月の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
中栄産業(株)	300	既往のシワ寄せ	破産	建築工事
(株)ナレッジ	294	既往のシワ寄せ	破産	設備制御システム構築
NEW NET WORK(株)	30	販売不振	破産	人材派遣業
合同会社光輝	10	販売不振	破産	新聞販売
(株)直道	10	事業上の失敗	破産	土木・建築工事



【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、25年2月は20事業所で、前年差▲10事業所となり、5か月ぶりに減少した。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ	25年2月	2,030人	(前年比▲28.0%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	2月	38,728人	(同▲9.6%)
道の駅：妹子の郷	2月	46,000人	(同▲13.2%)
奥比叡ドライブウェイ	2月	4,087人	(同▲46.5%)
びわ湖バレイ	2月	54,246人	(同+27.3%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	2月	26,632人	(同▲17.3%)
道の駅：草津	2月	12,136人	(同▲6.7%)
道の駅：こんぜの里りっとう	2月	806人	(同▲42.7%)
道の駅：アグリ郷栗東	2月	27,049人	(同▲5.6%)
ファーマーズマーケットおうみんち	2月	27,207人	(同▲3.0%)
めんたいパークびわ湖	2月	65,546人	(同▲28.2%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森	2月	12,612人	(同▲28.3%)
MIHO MUSEUM	2月	4人	(前年は冬季休館)
道の駅：あいの土山	2月	改装中のため休館	

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	2月	116,739人	(前年比▲53.4%)
休暇村 近江八幡	2月	5,006人	(同▲1.6%)
安土(城郭資料館+信長の館)	2月	2,719人	(同▲44.7%)
道の駅：竜王かがみの里	2月	34,308人	(同▲11.0%)
道の駅：アグリパーク竜王	2月	31,432人	(同▲13.0%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	2月	12,620人	(同▲42.8%)
道の駅：あいとうマカレットステーション	2月	33,037人	(同▲9.1%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	2月	3,446人	(同▲59.2%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………2月 25,564人 (前年比▲23.1%)
 亀の井ホテル……………2月 2,688人 (同+4.3%)
 道の駅：せせらぎの里こうら……………2月 8,933人 (同▲33.3%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………2月 11,668人 (同▲20.7%)
 長浜城「歴史博物館」……………2月 3,307人 (同▲32.9%)
 長浜「黒壁スクエア」……………2月 73,773人 (同▲28.5%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………2月 10,446人 (同▲58.4%)
 道の駅：塩津海道あぢかまの里……………2月 16,311人 (同▲38.3%)
 道の駅：湖北みずどりステーション……………2月 10,337人 (同▲28.0%)

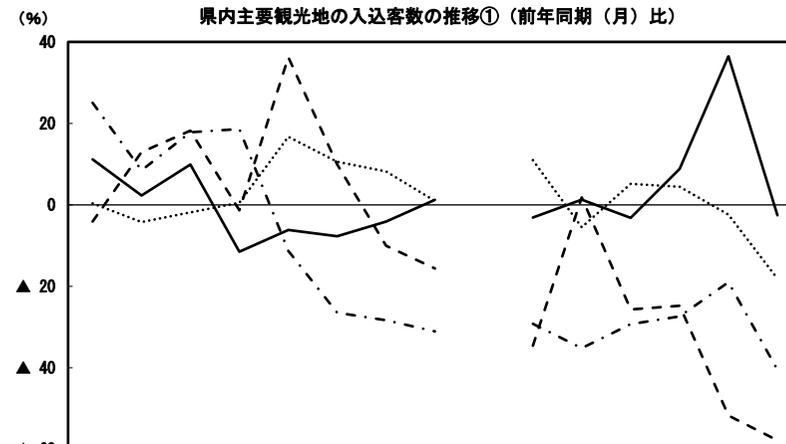
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………2月 3,967人 (同▲47.2%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………2月 49,288人 (同▲6.3%)
 道の駅：くつき新本陣……………2月 7,583人 (同▲23.5%)
 道の駅：マキノ追坂峠……………2月 7,416人 (同▲26.4%)

【⑧その他】

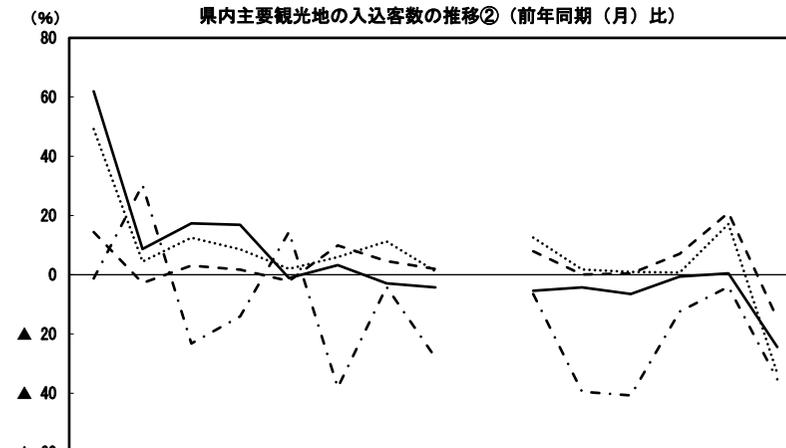
主要3シネマコンプレックス……………2月 18,683人 (同▲35.3%)

県内主要観光地の入込客数の推移① (前年同期 (月) 比)



	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期		2024年 9月	10月	11月	12月	2025年 1月	2月
①大津地域小計 (5か所)	11.2	2.3	9.9	▲11.5	▲6.2	▲7.7	▲4.1	1.2		▲3.1	1.3	▲3.2	8.9	36.5	▲2.6
②南部地域小計 (6か所)	0.4	▲4.2	▲1.8	0.5	16.7	10.6	8.2	1.0		11.0	▲5.5	5.1	4.5	▲2.4	▲18.1
③甲賀地域小計 (3か所)	▲4.1	13.0	18.2	▲1.3	36.2	9.9	▲10.0	▲15.6		▲34.6	1.8	▲25.7	▲24.8	▲51.8	▲57.9
④東近江地域小計 (8か所)	25.1	8.5	17.8	18.6	▲11.3	▲26.5	▲28.3	▲31.1		▲29.2	▲35.2	▲29.3	▲27.4	▲19.0	▲40.5

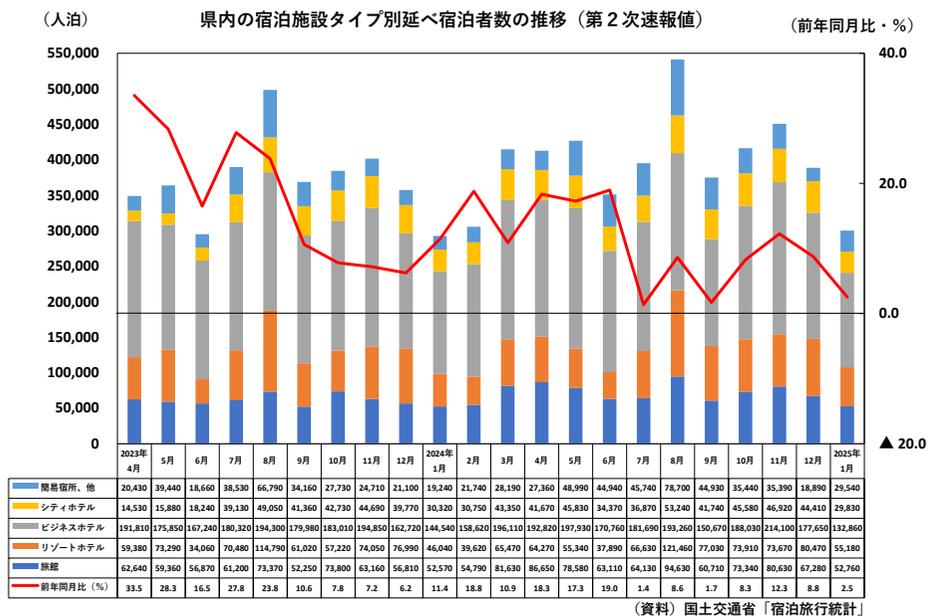
県内主要観光地の入込客数の推移② (前年同期 (月) 比)



	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期		2024年 9月	10月	11月	12月	2025年 1月	2月
⑤湖東地域小計 (3か所)	61.9	8.7	17.4	16.9	▲1.1	3.2	▲2.9	▲4.3		▲5.4	▲4.3	▲6.5	▲0.6	0.5	▲24.4
⑥湖北地域小計 (6か所)	49.2	4.4	12.5	8.6	2.0	6.0	11.2	1.2		12.6	1.7	1.0	0.7	17.2	▲33.3
⑦湖西地域小計 (4か所)	14.4	▲2.8	3.1	1.7	▲2.1	9.9	4.6	1.9		7.9	0.1	0.4	7.1	20.9	▲14.8
主要3シネマコンプレックス	▲1.3	30.3	▲23.2	▲14.1	14.4	▲38.1	▲4.1	▲28.0		▲6.5	▲39.5	▲40.8	▲12.5	▲4.0	▲35.3

【ご参考】

- ・25年1月の県内の延べ宿泊者数（第2次速報値）は300,170人泊、前年同月比+2.5%となった。
- ・タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（132,860人泊、前年同月比▲8.1%）と「シティホテル」（29,830人泊、同▲1.6%）がマイナスとなったものの、「リゾートホテル」（55,180人泊、同+19.9%）や「旅館」（52,760人泊、同+0.4%）などがプラスとなった。



《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(当社調査より)

—景況感は5ポイント低下の▲16で、
2四半期連続で悪化—

調査名：「県内企業動向調査」
 調査時期：2025年2月3日～19日
 調査対象先：877社 有効回答数：241社（有効回答率27.5%）
 うち製造業：97社（有効回答数の構成比40%）
 うち非製造業：144社（〃 60%）

◆現在の業況判断

- ・今回調査（25年1～3月期）での自社の業況判断DIは▲16で、前回（24年10～12月期）の▲11から5ポイント低下し、2四半期連続で悪化した。物価高騰や人件費上昇の影響に加えて、トランプ米政権の通商政策による先行き不透明感から、企業の慎重姿勢が強まっているとみられ、県内の景況感は悪化した。
- ・製造業は▲25で、前回の▲17から8ポイントの低下となった。一般機械（▲14→0）はマイナス水準からゼロとなり、化学（▲29→▲20）などはマイナス幅が縮小したが、輸送用機械（0→▲50）や繊維（0→▲33）はゼロからマイナス水準となり、電気機械（▲67→▲86）や精密機械（▲60→▲75）などはマイナス幅が拡大した。
- ・非製造業は▲11で、前回の▲7から4ポイントの低下となった。その他の非製造業（0→+14）はゼロからプラス水準に、建設（▲13→▲4）や卸売（▲33→▲25）はマイナス幅が縮小したが、サービス（+15→▲23）はプラス水準からマイナス水準に転じ、不動産（+18→0）はプラス水準からゼロとなった。

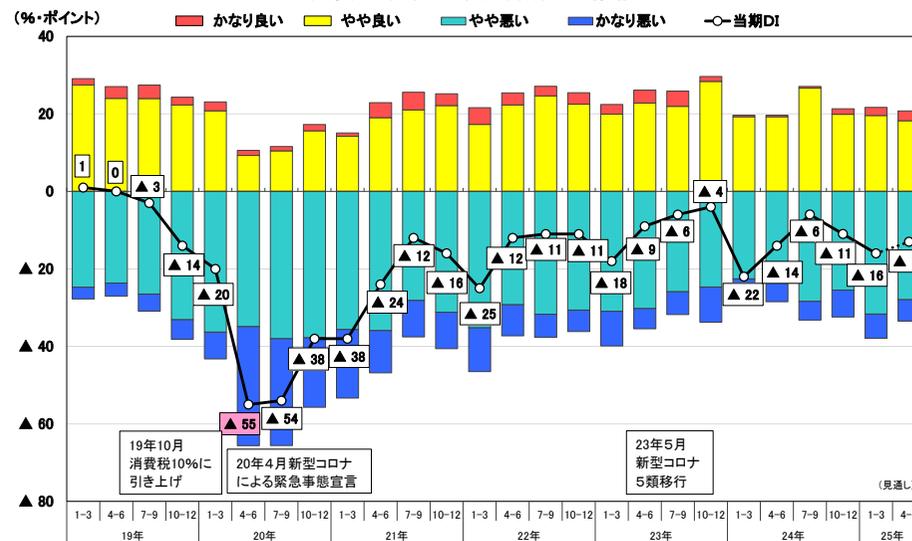
◆今後の見通し

- ・3カ月後（25年4-6月期）は製造業が9ポイント上昇（▲25→▲16）、非製造業が1ポイント上昇（▲11→▲10）、全体でも3ポイント上昇の見通し（▲16→▲13）。
- ・自社の業況回復の時期は、「25年3月までに回復」（すでに回復を含む）が46.4%で、前回（「24年12月までに回復」（すでに回復を含む）、50.5%）から4.1ポイントの低下となった。一方、半年以上先の「25年10月以降」（回復時期不明を含む）は37.6%で、前回（「25年7月以降」（回復時期不明を含む）、29.2%）から8.4ポイント上昇した。

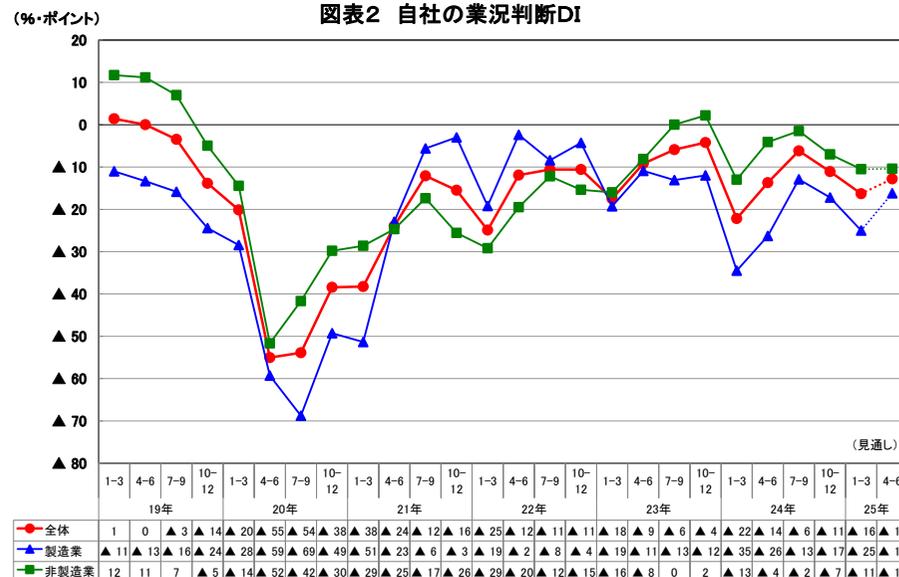
◆その他DI

- ・売上DI（+3→▲4）は7ポイント低下し、3四半期ぶりのマイナス水準。
- ・経常利益DI（▲15→▲12）は3ポイント上昇するも、14四半期連続のマイナス水準。
- ・製・商品の在庫DI（+7→+8）は1ポイントの上昇。
- ・販売価格DI（+27→+25）は2ポイントの低下。
- ・仕入価格DI（+55→+55）は横ばい。
- ・販売価格DIから仕入価格DIを引いた値（▲28→▲30）は2ポイントの低下となった。2四半期ぶりの低下となり、物価や人件費の高騰などから仕入価格が高止まりし、企業の収益面での課題となっているとみられる。
- ・生産・営業用設備DI（▲1→▲3）は2ポイント低下し、3四半期連続で不足超となった。
- ・雇用人員DI（▲32→▲37）は5ポイント低下となった。業種別にみると、製造業（▲23→▲27）は4ポイントの低下、非製造業（▲37→▲43）は6ポイントの低下となり、製造業、非製造業ともに不足感が一層強まっている。

図表1 自社の業況判断DIの推移

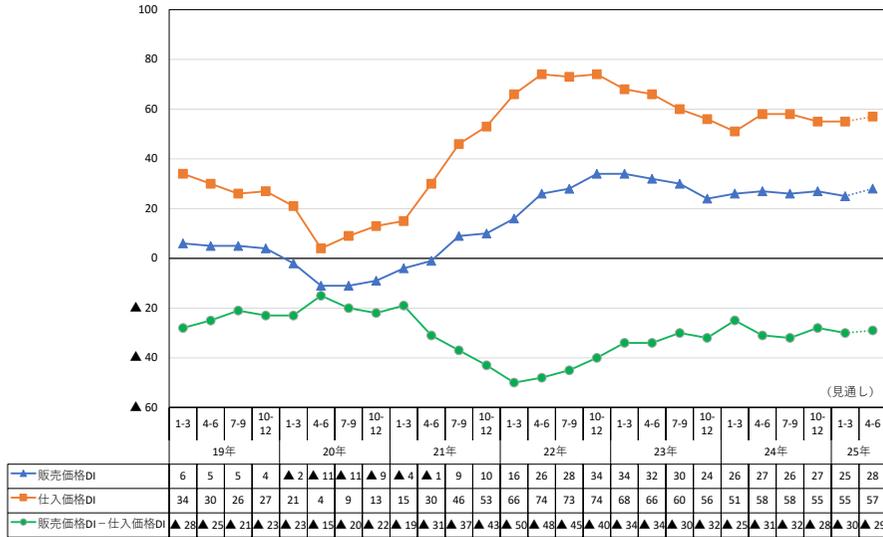


図表2 自社の業況判断DI



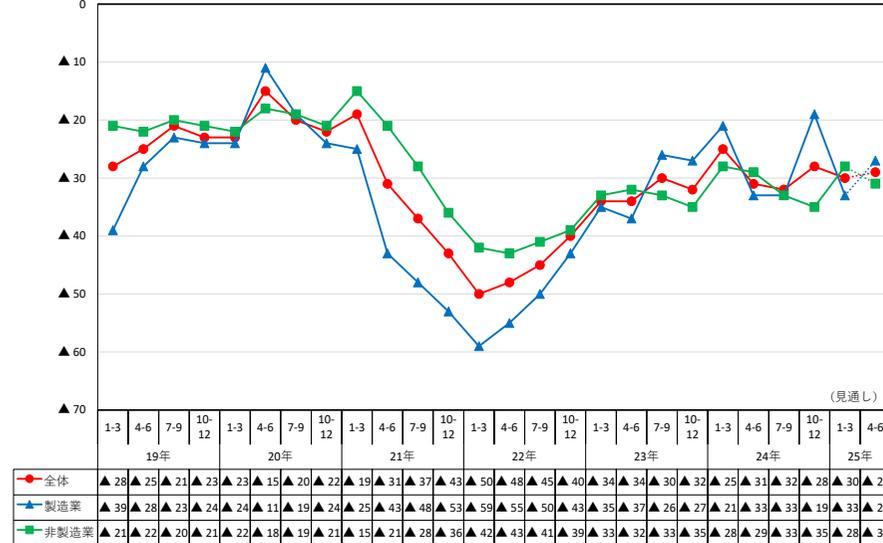
(%・ポイント)

図表3 販売価格DIと仕入価格DIの推移



(%・ポイント)

図表4 「販売価格DI - 仕入価格DI」の推移 (業種別)



図表5 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	24年10-12月期 前回	25年1-3月期 今回(※2)	25年4-6月期 見通し
全体	240	▲11	▲16 (▲13)	▲13
製造業	96	▲17	▲25 (▲25)	▲16
繊維	3	0	33 (▲40)	▲33
化学	5	▲29	▲20 (▲14)	▲20
食品	11	33	18 (11)	▲10
金属製品	15	▲7	▲13 (▲20)	0
一般機械	10	▲14	0 (▲14)	0
電気機械	7	▲67	▲86 (▲33)	▲29
輸送用機械	4	0	▲50 (0)	▲50
精密機械	4	▲60	▲75 (▲100)	▲50
その他の製造業	24	▲25	▲21 (▲20)	▲24
非製造業	144	▲7	▲11 (▲5)	▲10
建設	49	▲13	▲4 (0)	▲12
不動産	12	18	0 (9)	0
卸売	24	▲33	▲25 (▲29)	▲25
小売	20	▲13	▲15 (▲14)	▲20
運輸・通信	9	13	11 (25)	11
サービス	22	15	▲23 (▲11)	5
その他の非製造業	7	0	14 (29)	0

(※1) 回答数が2社以下の業種(木材・木製品、紙・パルプ、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、電気・ガス、リース)は非表示

(※2) ()内の数値は前回調査時点での1-3月期の見通し

図表6 その他のDI項目

項目	24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期 (前回)	25年1-3月期 (今回※)	25年4-6月期 (見通し)
売上 (増加-減少)	▲16	▲13	3	▲4 (▲8)	▲5
経常利益 (増加-減少)	▲18	0	▲15	▲12 (▲18)	▲12
製・商品の在庫 (過大-不足)	11	▲18	7	8 (7)	8
販売価格 (上昇-下落)	27	47	27	25 (22)	28
仕入価格 (上昇-下落)	58	▲8	55	55 (47)	57
生産・営業用設備 (過剰-不足)	0	7	▲1	▲3 (▲1)	▲5
雇用人員 (過剰-不足)	▲27	▲1	▲32	▲37 (▲31)	▲37

(※) ()内の数値は前回調査時点での1-3月期の見通し

【2025年地価公示にみる県内地価の概要について】 (滋賀県県民活動生活課まとめ)

—住宅地の平均変動率が17年ぶりに上昇に転じる—

【地価公示】

2025年1月1日現在で、県内340地点の標準地の1㎡当たりの価格。

◆県全体の概況

- 全用途の平均変動率は1.0%（前年0.5%）で、前年に引き続き上昇した。
- 滋賀県の地価は、平均変動率の対前年比が2009年以降23年まで15年連続で下落していたが、24年には新型コロナウイルス感染症の影響の希薄化と、駅徒歩圏や市街地中心部、交通量の多い路線沿い等における好調な需要による住宅地・商業地の地価上昇、工業地の継続的な需要の高まりが牽引した結果、24年には地価が上昇に転じた。その後も同様の傾向が続き、25年は地価上昇幅が拡大した。
- また、地価の動きは二極化傾向が継続しており、大津・南部地域を中心とする駅から徒歩圏内の住宅地域やJR線主要駅周辺、繁華な路線沿いの商業地域を中心に上昇地点が多くみられる一方で、人口減少が続く地域、郊外の既成住宅地域や古くに開発された郊外の大型住宅団地、古くからの既成商業地域等を中心に下落地点がみられる。

◆用途別の平均変動率

- 住宅地は+0.4%（前年▲0.1%）と17年ぶりに下落から上昇へ転じた。
- 商業地は+1.7%（同+1.3%）と3年連続で上昇となり、上昇幅は前年より拡大した。
- 工業地は+5.1%（同+4.6%）と11年連続で上昇となり、上昇幅は前年より拡大した。

◆市町別の全用途平均変動率

- これまで大津・南部地域の5市が地価上昇を牽引してきたが、上昇エリアが拡大し、全19市町のうち、湖北地域と高島地域を除く10市1町が上昇となった。上昇幅が大きいエリアは南部地域（草津市、栗東市、守山市、野洲市）で、次いで大津地域と東近江地域の近江八幡市となった。
- 下落エリアは湖北地域、高島地域を含む3市5町となった。下落幅が大きいエリアは湖東地域の甲良町と高島地域となった。

用途別平均価格および平均変動率

用途	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	地点数				
			全地点	継続 地点	上昇 地点数	横ばい 地点数	下落 地点数
住宅地	54,600	0.4	235	230	107	16	107
	52,600	▲0.1	240	236	91	25	120
商業地	112,200	1.7	87	86	53	19	14
	108,300	1.3	88	85	50	15	20
工業地	31,700	5.1	18	18	18	0	0
	30,100	4.6	18	18	18	0	0
全用途	68,100	1.0	340	334	178	35	121
	65,600	0.5	346	339	159	40	140

※上段は本年数値、下段は前年の数値

地点別価格順位（上位 10 地点）

（住宅地）

順位	標準地番号	市町名	所在並びに地番	2025年 価格 (円/㎡)	対前年 変動率 (%)	前年の状況		
						順位	価格 (円/㎡)	変動率 (%)
1	草津 - 7	草津市	南草津1丁目3番3外	337,000	3.7	1	325,000	3.2
2	大津 - 48	大津市	京町1丁目408番	260,000	2.8	2	253,000	2.8
3	草津 - 1	草津市	野村1丁目上羽高10番13	207,000	4.5	3	198,000	3.1
4	大津 - 14	大津市	梅林1丁目月見坂910番19	185,000	5.7	4	175,000	4.2
5	草津 - 15	草津市	南草津プリムタウン1丁目11番8外	174,000	1.2	5	172,000	1.2
6	大津 - 41	大津市	石場字後田28番9	160,000	3.9	7	154,000	4.1
6	大津 - 45	大津市	京町2丁目407番	160,000	3.2	6	155,000	3.3
8	大津 - 16	大津市	朝日が丘1丁目字梅林838番28	157,000	2.6	8	153,000	3.4
9	草津 - 9	草津市	平井1丁目字十町田18番5	154,000	4.8	9	147,000	2.1
10	栗東 - 5	栗東市	総6丁目342番30	147,000	3.5	10	142,000	2.9

（商業地）

順位	標準地番号	市町名	所在並びに地番	2025年 価格 (円/㎡)	対前年 変動率 (%)	前年の状況		
						順位	価格 (円/㎡)	変動率 (%)
1	草津5 - 1	草津市	大路1丁目字西北ノ端726番1外	456,000	4.6	1	436,000	3.1
2	草津5 - 4	草津市	野路1丁目字池之尻16番5外	401,000	5.8	2	379,000	5.6
3	草津5 - 5	草津市	西大路町字宿屋755番1	389,000	—	—	—	—
4	大津5 - 6	大津市	梅林1丁目167番外	377,000	3.0	3	366,000	1.7
5	大津5 - 7	大津市	大萱1丁目3460番外	279,000	3.3	5	270,000	2.3
5	大津5 - 11	大津市	におの浜2丁目1番36	279,000	3.3	5	270,000	2.7
7	大津5 - 14	大津市	栗津町184番3外	274,000	3.4	7	265,000	3.9
8	大津5 - 18	大津市	馬場2丁目字西柳川252番8	268,000	1.5	8	264,000	1.1
9	大津5 - 2	大津市	中央3丁目310番1外	237,000	4.4	9	227,000	4.1
10	大津5 - 9	大津市	京町4丁目字松ヶ枝1078番17	217,000	3.8	10	209,000	4.0

地点別変動率順位（上昇幅上位 10 地点）

（住宅地）

順位	標準地番号	市町名	所在並びに地番	対前年 変動率 (%)	2025年 価格 (円/㎡)	前年の状況		
						順位	変動率 (%)	価格 (円/㎡)
1	大津 - 14	大津市	梅林1丁目月見坂910番19	5.7	185,000	1	4.2	175,000
2	大津 - 31	大津市	青山7丁目11番4	5.1	103,000	36	2.1	98,000
3	草津 - 9	草津市	平井1丁目字十町田18番5	4.8	154,000	36	2.1	147,000
4	栗東 - 3	栗東市	安養寺2丁目360番6	4.7	89,000	13	3.0	85,000
5	草津 - 1	草津市	野村1丁目上羽高10番13	4.5	207,000	12	3.1	198,000
5	栗東 - 7	栗東市	霊仙寺2丁目664番	4.5	115,000	4	3.8	110,000
7	草津 - 11	草津市	東草津2丁目字上野田623番10	4.5	117,000	6	3.7	112,000
8	栗東 - 9	栗東市	坊袋字杉ノ木176番10	4.3	87,500	34	2.2	83,900
9	野洲 - 2	野洲市	行畑字中出343番14	3.9	106,000	35	2.1	102,000
9	野洲 - 3	野洲市	小篠原字横枕1818番44	3.9	106,000	24	2.6	102,000

（商業地）

順位	標準地番号	市町名	所在並びに地番	対前年 変動率 (%)	2025年 価格 (円/㎡)	前年の状況		
						順位	変動率 (%)	価格 (円/㎡)
1	守山5 - 4	守山市	勝部1丁目字三反長232番5	7.5	215,000	5	4.2	200,000
2	守山5 - 3	守山市	浮気町字中ノ町300番19	6.4	150,000	4	5.2	141,000
3	草津5 - 4	草津市	野路1丁目字池之尻16番5外	5.8	401,000	1	5.6	379,000
4	大津5 - 3	大津市	松山町字一丁田1121番1外	5.5	135,000	7	4.1	128,000
5	近江八幡5 - 1	近江八幡市	鷹飼町1496番外	4.9	172,000	12	3.8	164,000
6	草津5 - 1	草津市	大路1丁目字西北ノ端726番1外	4.6	456,000	18	3.1	436,000
7	大津5 - 17	大津市	松原町129番8外	4.4	165,000	3	5.3	158,000
8	大津5 - 2	大津市	中央3丁目310番1外	4.4	237,000	6	4.1	227,000
9	大津5 - 15	大津市	一里山1丁目字西野2552番4外	4.4	167,000	10	3.9	160,000
9	草津5 - 7	草津市	野路町字片原688番2	4.4	167,000	10	3.9	160,000

※順位は対前年変動率の小数点6位以下の四捨五入により同位となる場合がある。

【2024年滋賀県観光入込客統計調査(速報値)について】
(滋賀県観光企画室まとめ)

—2024年延べ観光入込客数(速報値)は、
前年とほぼ同水準の5,033万人—

【調査方法】

県内の観光地で年間入込客数が1,000人以上見込まれる観光地(約800地点)を対象として、市町から寄せられた各施設の観光入込客数を集計。

◆結果概要

- ・2024年は、大河ドラマ「光る君へ」の放送や県の観光キャンペーン「いこうぜ♪滋賀・びわ湖」の展開等により、日帰り客数および宿泊客数を合計した観光入込客数は、前年より6,685人多い50,334,721人(+0.0%)となった。
- ・特に宿泊客数については、新規宿泊施設の開業等があったことから、前年より56,194人多い3,847,628人(+1.5%)となっている。
- ・日帰り客数については、大型観光施設の改装工事が行われた影響などにより、前年より49,509人少ない46,487,093人(▲0.1%)となった。
- ・外国人観光入込客数は、円安などにより、前年より66,602人多い513,931人(+14.9%)となった。

速報値結果

2024年滋賀県観光入込客統計調査速報値							
	2024年 速報値(人)	2023年 確定値(人)	対2023年 増減(人)	対2023年 増減率	2019年 確定値(人)	対2019年 増減(人)	対2019年 増減率
延べ観光入込客数	50,334,721	50,328,036	6,685	0.0%	54,036,100	▲3,701,379	▲6.8%
うち延べ日帰り客数	46,487,093	46,536,602	▲49,509	▲0.1%	49,954,600	▲3,467,507	▲6.9%
うち延べ宿泊客数	3,847,628	3,791,434	56,194	1.5%	4,081,500	▲233,872	▲5.7%
うち外国人延べ観光入込客数	513,931	447,329	66,602	14.9%	670,464	▲156,533	▲23.3%
うち外国人延べ日帰り客数	289,823	243,579	46,244	19.0%	328,415	▲38,592	▲11.8%
うち外国人延べ宿泊客数	224,108	203,750	20,358	10.0%	342,049	▲117,941	▲34.5%

【2024年の出生数について】

(厚生労働省まとめ)

—滋賀県の出生数は9,240人で、
2年連続で1万人を下回る—

◆全国の出生数

厚生労働省がまとめた人口動態統計速報(2024年12月分)によると、全国の出生数は720,988人で、前年から37,643人減少し、過去最少となった。すべての都道府県で前年から減少となり、神奈川県(前年比▲2,262人)、愛知県(同▲2,206人)、兵庫県(同▲1,993人)などの10道府県で前年から1千人以上減少した。滋賀県は同▲458人の9,240人となり、2年連続で1万人を下回った。

◆都道府県別の前年比減少率

都道府県別の減少率をみると、岩手県が前年比▲10.3%で最も高く、全国で唯一の2ケタ減少となった。次いで、青森県(同▲9.9%)、石川県(同▲9.7%)、鹿児島県(同▲9.6%)、秋田県(同▲9.4%)などで減少率が高くなった。一方、減少率が最も低いのは東京都の前年比▲1.0%であった。次いで、大阪府(同▲2.6%)、福井県(同▲3.3%)、千葉県(同▲3.8%)、奈良県(同▲3.9%)の順となった。滋賀県の減少率は同▲4.7%で、減少率の低さは全国で15番目であった。

都道府県別の出生数および減少率(速報値)

(単位：人、位)

都道府県	2024年	2023年	減少数	減少率(%)	減少率順位
全国	720,988	758,631	▲ 37,643	▲ 5.0	
北海道	23,505	25,286	▲ 1,781	▲ 7.0	31
青森県	5,410	6,002	▲ 592	▲ 9.9	46
岩手県	5,098	5,681	▲ 583	▲ 10.3	47
宮城県	11,630	12,614	▲ 984	▲ 7.8	35
秋田県	3,540	3,907	▲ 367	▲ 9.4	43
山形県	4,999	5,431	▲ 432	▲ 8.0	37
福島県	8,637	9,499	▲ 862	▲ 9.1	41
茨城県	14,843	15,595	▲ 752	▲ 4.8	16
栃木県	9,815	10,455	▲ 640	▲ 6.1	22
群馬県	10,276	10,771	▲ 495	▲ 4.6	13
埼玉県	41,987	43,765	▲ 1,778	▲ 4.1	6
千葉県	35,370	36,779	▲ 1,409	▲ 3.8	4
東京都	87,376	88,295	▲ 919	▲ 1.0	1
神奈川県	52,534	54,796	▲ 2,262	▲ 4.1	7
新潟県	10,446	11,435	▲ 989	▲ 8.6	39
富山県	5,427	5,859	▲ 432	▲ 7.4	33
石川県	6,387	7,070	▲ 683	▲ 9.7	45
福井県	4,666	4,823	▲ 157	▲ 3.3	3
山梨県	4,394	4,652	▲ 258	▲ 5.5	17
長野県	11,048	11,835	▲ 787	▲ 6.6	28
岐阜県	10,699	11,378	▲ 679	▲ 6.0	20
静岡県	18,767	20,171	▲ 1,404	▲ 7.0	30
愛知県	48,619	50,825	▲ 2,206	▲ 4.3	8
三重県	9,645	10,289	▲ 644	▲ 6.3	23
滋賀県	9,240	9,698	▲ 458	▲ 4.7	15
京都府	13,690	14,646	▲ 956	▲ 6.5	27
大阪府	55,705	57,202	▲ 1,497	▲ 2.6	2
兵庫県	32,026	34,019	▲ 1,993	▲ 5.9	19
奈良県	7,030	7,315	▲ 285	▲ 3.9	5
和歌山県	4,701	5,183	▲ 482	▲ 9.3	42
鳥取県	3,281	3,493	▲ 212	▲ 6.1	21
島根県	3,856	4,040	▲ 184	▲ 4.6	12
岡山県	11,411	12,105	▲ 694	▲ 5.7	18
広島県	16,622	17,415	▲ 793	▲ 4.6	11
山口県	7,137	7,628	▲ 491	▲ 6.4	26
徳島県	3,716	4,073	▲ 357	▲ 8.8	40
香川県	5,326	5,580	▲ 254	▲ 4.6	10
愛媛県	7,005	7,477	▲ 472	▲ 6.3	24
高知県	3,233	3,529	▲ 296	▲ 8.4	38
福岡県	33,630	35,211	▲ 1,581	▲ 4.5	9
佐賀県	5,085	5,450	▲ 365	▲ 6.7	29
長崎県	7,534	8,174	▲ 640	▲ 7.8	36
熊本県	11,160	12,054	▲ 894	▲ 7.4	34
大分県	6,285	6,593	▲ 308	▲ 4.7	14
宮崎県	6,437	6,933	▲ 496	▲ 7.2	32
鹿児島県	9,499	10,512	▲ 1,013	▲ 9.6	44
沖縄県	12,261	13,088	▲ 827	▲ 6.3	25

注：前年の数値も速報値。都道府県別の表章は届出地による。

《ご参考①：国内景気の動向》(2025年3月19日：内閣府)

月例経済報告

令和7年3月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)及びその裏付けとなる令和6年度補正予算を速やかに執行するとともに、令和7年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	2月月例	3月月例
基調判断	景気は、一部に足跡が残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、一部に足跡が残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)及びその裏付けとなる令和6年度補正予算を速やかに執行するとともに、令和7年度予算及び関連法案の早期成立に努める。 日本銀行は、1月24日、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.5%程度で推移するよう促すことを決定した。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)及びその裏付けとなる令和6年度補正予算を速やかに執行するとともに、令和7年度予算及び関連法案の早期成立に努める。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	2月月例	3月月例
個人消費	一部に足跡が残るものの、持ち直しの動きがみられる	一部に足跡が残るものの、持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている	改善している
業況判断	改善している	改善している
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京都府・滋賀県の景気動向》



2025年3月13日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、増加している。設備投資は、一部で先送りする動きがみられるが、全体としては増加している。住宅投資は、増加傾向にある。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

令和7年1月30日

滋賀県内経済情勢報告

(令和7年1月判断)

1. 総論

【総括判断】 「緩やかに持ち直している」

項目	前回 (6年10月判断)	今回 (7年1月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

(注) 7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回 (6年10月判断)	今回 (7年1月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	6年度は増益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：高橋）

TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上